

四国の大学と四経連との連携による四国学

調査研究論文

「アートによる地域活性化
～新たな地域経済創出への方法論として～」

高知工科大学大学院起業家コース教授 平野 真

平成23年12月

「アートによる地域活性化～新たな地域経済創出への方法論として～」 要 旨

＜新たな地域活性化手法としてのアート＞

地域格差問題は今日最も深刻な日本の社会問題のひとつである。とりわけ、中山間部や離島などにおいて過疎化と高齢化が経済的困窮と負のスパイラルを生み出しているいわゆる「限界集落」問題は、国土の環境保全やインフラ維持の問題にも関連する大きな課題として重視されつつある。こうした厳しい状況にある過疎地域の再生と活性化は、通常地域振興策として用いられる産業集積化や産業連関などを考慮した経済振興策がなかなか有効に作用せず、また個々の地域企業や地域事業の経営改善といったレベルでも解決がつかない課題であり、地域共同体の存続を賭けた活性化と振興への新たな方策が求められている。地域に依存した経済の極端な偏在化は、資本主義経済のグローバル化が進む中で、いまや世界的にも共通の課題として、欧州やアジア、アフリカにおいても重要視されている。しかもこの問題は、都市部における異常な人口集中や、生産活動のべき級数的増加による資源の枯渇や環境破壊、食糧危機やエネルギー問題といった今日の世界経済全体がもつ「負」の部分と表裏一体の課題でもある。考えようによっては、こうした極端に経営資源に恵まれない過疎地域の再生に成功するならば、従来型経営資源には依存しない新たな社会の発展形態として、ここ数十年多くの経済学者や社会学者、政治家が唱えてきたサステナブル(持続可能)型発展への貴重な示唆にもなる可能性がある。

本研究では、こうした過疎化の進む厳しい地域の活性化手法として、アートを媒体とした活動に注目した。というのは、従来の通念での有形の経営資源がない地域である以上、無形の経営資源として、知識(特にヒトの内部に存在する暗黙知)やブランド価値、或いはソーシャル・キャピタルといったものと同様、どちらかといえばヒトの内部の思考や感情に関連する不定形の資産・資源としての「アート」が、新たな資源創造の方法論として有望だからである。

本論では、まず、アートを媒体とした活動がもたらす地域への様々な影響について事例研究を通じて考察し、次にアートを媒体とした活動が特に地域の経済振興に寄与した事例の研究を通じて、経済振興に寄与する活動の要件について考察した。そして、最後に、研究を通じて得られた知見を参考に、実際にアートによる地域活性化活動を

NPO 法人の設立によって実践してみることににより、知見の有効性や包含する示唆をより鮮明化することを図った。

事例研究の対象としては、近年アートによる地域活性化として注目を浴びている新潟県妻有の「大地の芸術祭」や「瀬戸内国際芸術祭」といった大規模な活動ではなく、むしろ一般にはまだそれほど知られていないバレンシア(スペイン)での門戸開放運動や、高知県黒潮町の砂浜美術館、そして東京日本橋馬喰町の CET 運動や徳島県神山町でのアーティスト・イン・レジデンスの活動などを取り上げた。というのも、「大地の芸術祭」や「瀬戸内国際芸術祭」などは運動の内容としてもまたもたらした効果において特筆すべきものをもつにもかかわらず、一方で巨額の資金と専門家と組織力を必要とした活動であり、本研究で論じるような力の弱い地域を経営資源なしで活性化するのに一般の人々が導入するには難しい手法だからである。

＜アートによる地域活性化の多面的効果＞

バレンシアでの門戸開放運動や、高知県黒潮町の砂浜美術館の調査と分析を通じて、アートを媒体とした活動や事業は、地域住民の自信回復、郷土愛的連帯感の確認などをはじめとした精神的な活性化に寄与したことが観察された。その活性化のプロセスとしてはたとえば以下のような過程として観察される。

- 1) 外部のボランティア、アーティストなどとの協働により、連帯感を味わい、自己を再認識する。
- 2) アート作品そのものやイベントを通して、地域での自然や生活の素晴らしさ、自らの価値を自己認識する。
- 3) 自らが主体となって、自分自身で作品を作ったり、企画を盛り上げることで、高揚感、達成感、自己実現感、自己存在感をもつ。
- 4) イベントや展示を見にきた外部の訪問者にふれることで、刺激や自信を得る。
- 5) 事業がもたらした物理的効果や来訪者の多さなどによる満足感、充実感を得る。

こうした様々なプロセスを経ることによって、地域住民は自信回復を行い、活力を蘇生していくこととなった。本研究で取り上げた2つの事例を見た場合、活動の起点としても、経済的格差是正や経済力向上が主目標であったわけではなく、むしろより精神的な活性化にあったことがうかがわれる。しかし、どのような事業であれ事業そのものにも経済的な基礎は必要であり、バレンシアの活動の場合ですら、本来の目的は政治的なものであるが、その活動の継続にはある程度の経済的な仕組み作りが必要であった。多くの地域で、経済力向上と精神的幸福感とは、二者択一的なものでも二

律背反的なものでもなく、本来適度に融合しあい、車の両輪のようにバランスを保って互いに補完的な関係にあるものと考えたほうがよい。程度の差はあるにせよ、経済的な裏打ちと精神的効果とは、互いに連鎖しており、どちらか一方が欠けても他者が進まないという関係にある。また、逆にどちらかが前進すれば他方にも効果が表れ、結果的に両者の効果は互いに連鎖してくることが観察される。これらのことが、通常
の地域活性化において、事業の持続性に、産官民の連携が重要であるということ、住民でのコンセンサス作りが重要であることとなって表れると考えられる。

また、東京日本橋馬喰町のCET運動や徳島県神山町でのアーティスト・イン・レジデンスの活動の調査分析を通じて、アートを媒体とした活性化活動が、最終的には地域の経済再生、地域共同体そのものの創造的な再生・活性化につながっていくことが観察できた。東京日本橋馬喰町のアート・イベント活動において提案された、絶えずヒトとともに成長と変化を遂げていく循環型の町づくりのイメージ、徳島県神山町でのアーティスト・イン・レジデンスをはじめとした一連の活動で提案された、中山間地域の過疎化の流れを逆手にとり「創造的過疎」として構想した地域共同体の再構築イメージは、どちらも多くの他の地域の再生に向け示唆に富むものである。分析の結果、これらの活動とその持続を可能にした要件として、

- 1) 中心的な役割を果たした社会起業家の特質として、外部との交流能力、共同体内部との親和性、町の将来に関する構想力に優れていること
 - 2) 共同体の内部環境としての基礎的な活力を有していること、民間がアイデアを出す形で自律性を維持しつつ、行政と補完的に連携すること
 - 3) 外部環境条件として、専門家などの時機を得た支援があること
 - 4) アートそのものの特質の活用
- などが挙げられることを示した。

＜アートによる地域活性化の実践＞

これらの事例解析から得られた、アートによる地域活性化の有効な手法、活動の有効性、持続要件などについての知見をもとに、NPO法人を設立し、実際に地域活性化活動を進めることとした。地域活性化のような課題については、研究の目的からしても、単に過去の事例の解析や解釈を行うだけではなく、現実の活動や実践の中で、研究によって得られた知見の有効性や鮮明化を図ることが重要だからである。

筆者はこのような観点から2010年4月に高知県にてNPO法人土佐アート&クラフトを設立し、活動を続けている。実は、前記研究から得られた知見から見ても、必ず

しも活動の成功要因が整備されたわけではなかったが、要件が整うのを待って活動するのではなく、活動を行う中で不足している要件を明らかにし、不足を補う工夫を生み出していくことが重要であると考えた。地域活性化の活動は、要件が整うのを待つのではなく、まず始めるという「意志」が大切である。本論文では、活動の途上ではあるが、極端な過疎化が進んだ人口二十数人の鵜来島でのアート・プロジェクトやミステリーツアーの開催、四万十市とスコットランド・インバーネス村との交流、学生による映画作りなど多彩な活動について紹介し、それらの活動のプロセスがダイナミックな人的ネットワーク形成に繋がったことを述べた。この実践により、多様な志向性を持つ様々な組織が自律分散的な緩やかな連携・協力を行うことで、活動の輪が広がっていくことを経験した。また、地域活性化の担い手として大学生を活動に巻き込むことの重要性、インターネットや映画といったメディアの活用意義などについても学ぶところが大きかった。こうした手法を具体的にどのように有効に作用させていけるか、今後の活動により明らかにしていく。こうした研究を通じ、少しでもサステナブル(持続可能)型発展を目指す地域や企業経営の参考となる示唆を獲得していく。

目 次

第1章	はじめに：「地域格差問題」と「持続可能な発展」	1
第2章	先行研究レビュー	2
第3章	研究の枠組み	6
第4章	アートによる地域活性化の多面的効果	7
4. 1	スペイン・バレンシアの門戸開放運動	
4. 2	高知県黒潮町の「砂浜美術館」	
4. 3	アートが地域に与える影響への分析と考察	
4. 4	アートが与える多様な影響のまとめ	
第5章	アートによる産業振興	21
5. 1	東京日本橋馬喰町のCET運動	
5. 2	徳島県神山町のアーティスト・イン・レジデンス運動	
5. 3	アートによる地域経済振興事例の分析と考察	
第6章	NPO法人の設立と活動（アートによる地域活性化の実践）	31
6. 1	NPO設立趣旨	
6. 2	NPO法人土佐アート&クラフト定款	
6. 3	初年度活動経過	
6. 4	活動の修正と第2年度活動	
第7章	総括	37

第1章 はじめに：「地域格差問題」と「持続可能な発展」

地域格差問題は今日最も深刻な日本の社会問題のひとつである。一口に地域格差といっても、しかし実際には各地域の状況にも実に多くの多様性があり、地域の産業の発展段階や経済状況、地域共同体の活力や共有文化の強さの度合いなどによって、各地域間にも様々な差異が存在している。地理的な条件からいっても、湾岸や河川の周辺の平野が多い地域においては、商業貿易に適した流通拠点や豊かな農業資源に恵まれる場合もあり、さらには製造工場の誘致などによって工業などの産業化も可能となる場合があるが、中山間部や離島などでは、限られた自然条件・経営資源と流通の条件の悪さなどが重なり、第2次産業はおろか第1次産業ですら思うように発展しない場合が多く見られる。とはいえ、そうした地域で頼みの綱とする第1次産業も、工業を立国の柱として進んできた日本の社会政策の中で、どちらかといえば不利な立場であっただけでなく、グローバル化が進む国際環境の中での競争激化により産業としての収益性も悪化し、極めて厳しい位置に立たされている。日本における第1次産業全般の難しさは、特にこうした日本の国土の7割を占めるといわれる山林の中で暮らす中山間地域の人々を直撃し、地域の中でも地方都市と周辺の中山間地域との間に大きな格差が生まれ、中山間の過疎地域に対しては2重3重の格差が生まれている。少子高齢化は日本全体の傾向としてもいわれているが、特に地方の中山間地域においては、若者を中心とした人口流出と高齢化が輪をかけて進み、大野晃の命名した「限界集落」という言葉で呼ばれるように、集落の消滅傾向が急速に進んでいる。この状況はそのまま、多くの離島にもあてはまる。

こうして、産業の発達段階が低く、経済的にも困窮しており、人口流出と高齢化に見舞われている中山間や離島などの「限界集落」的過疎地域の数が多くなるに従い、当然こうした地域を支える社会インフラの維持や環境保全そして社会福祉の整備のために、日本という国全体の経済も大きな負担を強いられ、国としての活力も影響を受ける。

しかし、こうした経済力の弱い中山間地域においては、多くの場合自然資源にも恵まれず経営資源そのものが乏しいということから、通常の産業振興の手法が使えないほど厳しい現実に直面しており、生半可なことでは経済振興などできないところが多く、問題は深刻である。人口規模が2000人を切り数百人ないしそれ以下になってしまったところでは、ひとつひとつの事業規模としても数十万円から数百万円程度のものが多く、企業経営の改善や産業連関の考慮、また産業集積化といった通常地域振興の議論では解決できない困難さを持っている。しかしこうした地域の数が増えているのもまた事実である。ひっ迫した弱小地域の再生を図るという課題は、いまや無視

できない国全体の大きな課題でもあり、また資本主義経済のグローバル化が進む中で、欧州やアジアなど多くの国々にとっても共通性のある問題である。経済力や経営資源に恵まれない不利な諸地域に対して、現実の地域再生・活性化にヒントとなる、なんらかの新たな経営モデルの提起は、世界にとっても火急な課題のひとつである。

深刻化する地域格差というのは、日本だけの問題ではなく、自由主義経済化が進む世界全体の随所で起きており、特に欧州など先進諸国は、日本と極めてよく似た問題を多く抱えている。そのような意味で、地域格差問題というのは、決して日本の特殊事情でもなければ、数ある社会問題のほんの一角というより、むしろ現代の世界全体を覆う根本的な問題の顕在化としてとらえねばならないものである。

ここで更に考えねばならないのは、困窮する地域と裏腹に、一見経済発展して順風満帆に見える先進工業地域においても、行き過ぎた資源開発や消費の拡大を行いながら、逆に資源・エネルギー・食糧などの枯渇といった問題を抱え、環境汚染や地球温暖化の進行などにも表れているように、別の意味での「負」の要素が顕在化しているという現実である。資本主義そのものが持っている宿命として、経済活動の効率化のため資本の集中が加速化していくことによる現象としてとらえれば、地域格差の問題と、先進地域の過剰な（「地球規模での経済の持続的発展ということに対しての」という意味で）生産活動は互いにリンクした問題だと考えられる。即ちこれら2つの問題は決して独立した個別事象ではないのであり、ともに現代の「文明」としての在り方に起因する側面があるといっても過言ではないだろう。

やや大きすぎる課題設定ではあるが、基本的な認識としては、こうした重い課題を意識しつつ、日本における中山間地域を中心とした地域格差問題への解決指針を探ることが、本研究の目的である。

第2章 先行研究レビュー

そもそも現在多くの人々が感じている現代文明の危機的状況への警鐘は、1970年代にまで遡る。1972年に、メドウズをはじめとした米国マサチューセッツ工科大学(MIT)の若手研究者たちから構成されるローマ・クラブによって、「成長の限界」という研究報告が出された時の衝撃は想像に難くない。これは、いわゆるシステム・ダイナミクスという手法によって、性能があがってきたコンピュータを駆使し、様々な社会現象を定量的にシミュレーションして地球規模での未来予測を行おうという目論みであったが、そこで実際に計算された結果は、当事者のみならず、世界の人々を暗澹たる思いにさせるものであった。彼らの指摘の主眼点は、20世紀に入ってからの世界レベルでの人口の爆発的増加など、人類の経済行為に関するいくつかのパラメータは、幾何

級数的な変化を示すものが多いという点、そしてこれは当然の帰結として近未来のある時期に限られた資源の中での許容値を超えて大きな問題を引き起こすという点である。人口爆発に関連して、人類の増加する消費活動・自然破壊と表裏一体の経済活動によって、食糧危機、石油・鉱物など天然資源の枯渇、大気汚染などの環境破壊といった様々な状況を生み出すことを、定量的に解析し多くの人に問題提起したのである。この本は、実に30カ国で訳され900万部も売れ、世界中の多くの人々に読まれたという。

既に衆目の知るところではあるが、この「成長の限界」の報告がきっかけとなって、その後、世界各地で様々な議論が沸き起こった。今日では、世界的な水不足やオゾン層の破壊による地球温暖化、異常気象問題など、彼らの問題提起に端を発する更なる問題提起が様々な学者や政治家によって行われている。こうした問題の解決に向けた提言や活動も沸き起こり、シューマッハー（1973）の「スモール・イズ・ビューティフル」という著書も多くの議論を呼んだものの一つとして知られる。彼は、人類全体が破綻をのがれ「持続的な」発展を遂げていくには、生活様式そのものを変える必要があると訴え、とどまることを知らない欲望の助長に基づく消費拡大ではなく、消費が自然の存続を超えることのない自制的な活動、自然に比較して十分「小さな」活動を基礎としていかねばならないと指摘した。彼は「仏教経済学」という言葉さえ使い、エコロジカルな自然観に基づく東洋の英知を尊んでいる。このほかにも多くの経済学者が「成長の限界」を踏まえた経済運営を提言し、現在、あらゆる経済活動や事業運営を行うとき、「(人類として) 持続可能な (サステナブル)」という形容詞を抜きにして考えられない状況になってきている。

こうした議論を外伸していくとき、地域格差問題というのは、まさに現代の産業を限りなき上昇志向からサステナブル型に転換させていくための試金石としてとらえることができるのではないだろうか？ というのは、現代の多くの疲弊した地域においては、経営資源がないことが大きな問題となっているのであり、従来の発想で経済振興できないところにこそ、逆に大きなヒントが隠されているのである。即ち、従来の枠組みで眺めたときに経営資源がなく経済振興は難しいと思われる困窮した地域を、もし新しい手法で経済的に立ち直らせることができるならば、それこそは、既存経営資源の消費や浪費に依らない新しいタイプの発展パターンとなるからである。

地域格差問題は、いわば世界の直面している「成長の限界」を乗り越えるための試金石であり、これを解決することが新しい世界、新しい文明への入り口であると位置づけたい。このような観点から、地域格差問題を、持続可能な経済振興のモデルの追及の一環として考えていくこととする。

本研究で、地域活性化のためのある種の媒体としての「アート」に着目したのは、

決して偶然ではない。芸術家個人の内面表現としてとらえられるアートというものが、なぜ地域経済振興のヒントになるのだろうか。近代以降の上昇志向の経済活動が、基本的にはアダム・スミスの指摘した近代的分業体制によって大量生産が可能になり、画一的製品の大量生産とこれによる大量消費とが、近代文明の核をなしていたことに對して、個別生産・単体生産を主体としたアートという「生産方式」は、考え方の上で対照をなすものとして位置付けられる。従って、このアートをキーワードとして様々な問題を考えていくと、従来の枠組みとはまったく異なる新たな視界が開けてくるのではないだろうか。

ここで再び、グローバル化と地域経済との相関について整理しておきたい。バーノン(1966)のプロダクト・ライフ・サイクル(PLC)論によれば、先進国や先進企業の工業製品は、多くの場合、市場の成熟とともに生産拠点が労賃の安い新興国や開発途上国に移行し、こうしたことが引き起こす「知(技術や経営ノウハウなど)」のスピルオーバーによって、労働賃金の安価な新興国や開発途上国の新興企業による量産化へと進む傾向を有しており、産業の空洞化はいわば先進国の宿命ともいえるべきものとして予見されている。こうした空洞化は、工業的な製造業だけでなく、様々な産業分野でも同様の課題となる可能性があり、実際、日本の林業や農業に関しても、グローバル化の進展により、アジアの安価な商品が流入し、競争力のない分野では衰退していった側面があるのは否めない。その結果、多くの地域を、産業構造の変化が直撃してしまい、グローバルな視点から競争優位性を有していない地域は、産業の存続が危ういものとなってしまった。

こうした状況下において、グローバル化によって疲弊した地域の産業には、従前とは異なる経営モデルが必要なことは明白であり、それは概していえば、大量生産よりは少量多品種生産や個別生産、量的拡大よりは質的向上と付加価値向上を志向した商品づくりであり、ブランド化やサービス産業化も重要な経営戦略となるといえるだろう。農業や漁業における地域ブランドの創生や、特産品の開発と観光による町づくり、あるいはいわゆる農業の6次産業化といった動きは、こうした背景のもとに志向されており、一方で工業生産よりはよりアートに近い工芸なども、地域の有力な活力源になってきている。つまり、アートおよびこれに近い産業領域は、地域で不利になりつつある工業や大量生産の対極にあるものとして、衰退縮小した現実の地域共同体を救うひとつの媒体になる可能性がでてきたと考えられる。

よく知られた地域経済活性化の理論的中核としては、地域における産業集積の意義を指摘したマーシャル(1890)から、更に無形の資産である暗黙知の集積によるイノベーション創発の効果に着目したポーター(1990)のクラスター論への流れがある。ポーター(1990)の指摘した「知」の重要性は、「暗黙知」を内包した個人としての人的資源

の重要性につながり、ある意味では画一的な大量生産よりも個人の属性に注目・期待する流れとして見ることもできる。また別の側面として、地域の経営資源として、従来の枠組みである様々な物質的資源や有形の資源に頼るのではなく、いわゆる無形資源としての「知」に着目しはじめているという点では、同じく無形の資源であるアートの重要性の認識にもつながるものである。有形の経営資源に恵まれない地域においては、経済振興は無形の資源の発掘や創出にヒントを求めることが重要なのである。

一方、地域活性化には経済的な振興と表裏一体をなすものとして、地域住民の精神的な高揚や自信回復といった側面も重要とされるが、こうした側面にも光を当てたものとして、いわゆる「一村一品運動」などの実践が注目される。この運動はもともと村にひとつでもいいから何らかの特産品を作ろう、というところから始まったものであり、前記産業集積論などと比較するとその経済的効果の規模は比較的小さなものであるといえるかもしれない。しかし、一村一品運動は、産業集積を起こせるほどの基礎的な経営資源すらなく力の弱い地域であってもそれなりに自立化が図れるという点に重要性がある。松井・山神(2006)によれば、日本で始められた地域活性化策としての一村一品運動は、タイの OTOP (One Tambon One Product) プロジェクトや国際協力機構(JICA)が主導したアフリカのマラウイでの運動、モンゴルのバヤイホンゴルでのプロジェクトなどにも飛び火し寄与したという。これらの例にもみられるように、こうした運動は、産業集積につながる経営資源や知的クラスター形成に結びつく知的資産や人材にも恵まれない、すなわち通常の意味での競争優位性獲得には程遠い地域において、まず多少なりとも経済的自立への第一歩を踏み出すことにつながったとみなせるだろう。そしてそのことは、その後の発展の基礎となる精神的な自信回復と活力の蘇生につながったと考えられる。こうした弱小地域の振興においては、特に地域を活性化の方向に向かわせる精神的な力の創生が、重要な第一歩であろう。実は、こうした地域共同体の精神力や活力も、地域経済を振興させるための重要な無形の資源であるということである。こうした無形の資源は、パットナム(2001)のいうところの「社会資本 (ソーシャル・キャピタル)」であると言い換えてもよい。

日本の地域の多くは、既存のあるいは潜在的な経営資源をどのように事業に結び付けていくか、といった経営戦略上の問題以前に、まず資源そのものを創出・発掘していく人材が不足している状況下に置かれている。そして地域の人々の精神的な問題として、積極的に事業に立ち向かっていく力すら欠けている例も多く見受けられる。特に高齢化が進み、年齢 65 歳以上の人の人口に占める比率が 50%を超えるような、いわゆる限界集落では、将来への希望を見いだせないまま、目の当たりにする村の衰退に対して手を拱いてみているしかない状況も多く存在している。通常地域活性化の議論では、経済的な活性化が結果的には精神的な高揚を生むとしてまず経済的な議論

を先行しがちであるが、力の弱い地域では、精神的な活力喪失が、すでに再生への壁となっている事例も多い。経済力と精神力とは、相互に複雑な因果関係が働くため、どちらか一方を先行させるということでは解決しがたい困難さを秘めている。

アートには、通常の産業振興による経済活性化策とはちがった、地域住民の精神的な活性化に独特の効果を持つことも特記しなければならない。アートそのものが、人間の情緒や感情にうったえかけるものであるという特徴を有することから、アートによる地域活性化は、特に人間の精神的な活性化に大きな力を及ぼすことも観察される。

こうしたアートのもつ様々な特徴に留意しつつ、21世紀における新たな経済発展・サステナブル型発展のひとつのモデルとしても位置付け、本研究では、アートによる地域活性化をテーマとして考察を行う。実際の事例の分析を通して、今後の地域活性化への方法論的な示唆を求めていくこととする。

第3章 研究の枠組み

本研究では、アートによる地域活性化の方法論抽出を目的として、いくつかの事例の調査と分析を行い、これらから得られた知見と示唆をもとに、さらに実際の活動を展開し、活動指針の妥当性について検証していく。研究は、以下の3段階にわけられる。

- 1) 第一に、アートが地域活性化に果たす多面的な効果、特に精神的な役割を事例調査・分析により考察し、地域再生の基礎としてどのような効果を持つかについて考えていく。具体的な分析対象として、スペインのバレンシアでの門戸解放運動、高知県黒潮町の砂浜美術館を取り上げ、アートのもつ無形資産の創造や共同体に与える多様な影響・効果について、アンケート調査なども行い論考する。
- 2) 次に、経済的に逼迫した地域への産業振興の方法論としての側面に着目し、事例の調査・分析から、疲弊し空洞化していく都市内部の町や中山間地域の再興に新しい地域創生へのヒントをさぐる。このための分析対象としては、東京日本橋馬喰町でのアート・イベントによる活動や、徳島県神山町のアーティスト・イン・レジデンスの活動を事例として取り上げる。活動の中心人物へのヒヤリングと現地調査をもとに、両活動の特徴と意義を解析し、地域活性化の新たな手法や枠組みの抽出、要件の分析へと進めていく。
- 3) 最後に、こうした分析結果を踏まえながら、様々な事例から導かれた示唆を念頭に、実際の実践活動として筆者らが進めているNPOの活動を報告し、その可能性や課題について、当事者としての観点から述べてみたい。いわば、抽出された理論的枠組みによる地域活性化の設計と実践であり、研究成果の実証実験を目指したものである。

以上の研究枠組みに沿って、以下、事例の調査、分析、考察を順次進めていく。

第4章 アートによる地域活性化の多面的効果

近年のいわゆるリーマン・ショック以来、世界経済や日本経済全体が沈滞化する中で、地域の経済的な低迷は益々深刻さを増している。こうした地域の低迷は、単に経済的な問題だけではなく、若者流出による高齢化や過疎化、そして工業・製造業の空洞化や農業・漁業の収益性の悪さ、はては商店街の不振などから、地域に暮らす人々の精神的な閉塞感や自信喪失となっているところに、今日の地域問題の奥深さがある。

そうした地域の人々の閉塞感や自信喪失といったメンタルな問題に対して、近年にわかに注目を集めている施策として、アートによる地域活性化がある。著名なものでは、香川県直島のベネッセ地中美術館とこれに関連したものとしての「家プロジェクト」、新潟県越後妻有の「大地の芸術祭」、徳島県上勝町での芸術祭、高知県では黒潮町「砂浜美術館」、赤岡の「絵金蔵」など多くの事例において、アートが地域の精神的活性化に一役かっている場合が散見される。

一口にアートによる地域活性化といっても、観光の目玉としての美術館づくりから、地域の廃屋や廃校などを利用したギャラリー設置、そして地域の文化と密着した作品作りをアーティストと地元の人々の協働により行い、アーティストと地域の人々との交流を重要視したものなど、その内容は千差万別である。その主たる目的も、アートを観光や土産物販売に利用した経済振興から、アートそのもののもつ精神的効果を期待したものなど幅が広い。本章では、こうした様々な動きの中で、特にその活動が地域の人々の精神的な高揚や自信回復に結びつくような効果をもたらすものに着目した。

通常地域振興というと、多くは経済的な効果を狙った営利的な事業が中心である。これはまた、経済的効果の獲得による地域の自信回復にも結び付く場合が多い。一方、もともと直接的な営利活動ではないものとしてアートを媒体とした地域活性化活動も行われている。そうした活動による地域住民の精神的な充足感の生成と自信回復は、地域活性化の観点からどのように評価され、また意義付けられるものであろうか？アートはそれ自体、直接人々の感覚に作用し、時には感情的な高揚感や感動をもたらすものであり、人々の人生観や価値観に直接働きかける側面も有している。従って、アートを媒体とした地域活性化では、通常経済活動による活性化とは、まったく異なる次元での影響力を持つことも予測される。

本章では、こうした大きな課題認識のもとに出発し、従来とはやや違った角度から地域振興の課題と方法論について考察することを目的とする。

4.1 スペイン・バレンシアの門戸開放運動

(1) 事業の経緯

最初の事例は、アートによる活動が地域の政治的主張に大きく貢献したものである。11年前に始まったスペインのバレンシア・カバーニャル地域におけるポルテス・オベルテス（門戸開放運動、バレンシア語表記）と呼ばれる活動である。これは、バレンシア市当局が町の再開発を理由に景観保存地区を含むカバーニャル地区を二つに分断する市街とビーチを繋ぐ幹線道路の着工を決定したのに対し、地区住民が自分たちの住まいと地区の景観保存を訴えるための運動の一環として、アーティストを招き自宅や空き地など地区を積極的に開放してアート・イベントを行うようになったものである。

地域再開発についての問題提起、建造物や景観など地域価値の再確認、また地域住民・アーティスト・来訪者の連帯を意識したアート・イベントの類似例として、パリ市東部ベル・ビル地区や隣接する郊外モントレユ地区のポルト・ウヴェール（門戸解放運動、仏語表記）が有名だが、カバーニャルの場合、住民が主体的に組織化しアーティストを招待しているのが特徴的である。

(2) 事業の影響

これを契機に地域再開発計画の投機的な性格などの問題点を指摘し、歴史的建造物破壊中止の署名を集めるなどの、地域保存運動の啓発的役割を果たすのがイベントの目的だが、そこだけには集約しきれない「アート」の作用が認められるという。（註1）

パブリック・アートは壁画運動以来、どうしても、啓蒙・啓発という名の下に「知の上部」から下方への一方通行的な「教育」的側面や宣伝効果が強調されがちだが、ポルテス・オベルテスはそうした一方的な発信ではなく、地域住民や来訪者を巻き込んで相互交通の可能性を模索するという観点から、パブリックアート領域のみならず、20世紀末から続く閉塞状況を突き抜ける非常に先駆的で実質的な試みとして注目されるべきであろう。

この運動の中心的な役割を果たしてきたバレンシア工科大学のMaribel Domenech Ibañez教授は、もともとカバーニャル地区に住んでいたことから、この運動のきっかけを作ることになった。教授はこの地区を道路工事から守り保全したいという住民の気持ちに同調し、外部から友人のアーティストたちを呼び、活動をはじめた。そのうち運動に共鳴してくれる外部のアーティストが多く関わるようになった。すべてボランティア、無償の協力である。運動の継続にはそれなりに資金があるので、イベントのカタログを作って売る、などの工夫をしている。

例えば、第8回展の招待作家によるサイトスペシフィック展では、アーティストた

ちが各住宅の住人と食事をしたり会話をしながら、作品の構想を練り、住民との合意に基いて出来上がった作品を、住民の家の中に設置した。各家の住民は、見に来る外部の訪問者に説明することになるので、住民は作品についてよく理解しなければならない。そこで、製作過程を開示したり製作意図について議論するなどアーティストと住民とのコミュニケーションを互いに意識して深めるようになる。これを通じて、住民たちはアートへの理解、自分たちの生活空間やそれをかたちづくる生活様式への再評価へつながり自信を深めた。ただし始めた当初は、見ず知らずの人々に自宅を開放することに住民が相当困惑したのも事実である。

アーティストのほうも住民とのかかわりの中で影響を受けた。作品には道路による住宅地域の分断の問題を人間同士の意思の不通としてとらえた作品が見受けられ、2つのイスの足が絡み合いながら対極するもの、家の中をビニールシートで2つに分断するもの、家のすべてのアイテム（本や家具など）を梱包するものなどがある。

(3) 事業の継続性

現在は、裁判闘争で住民側が敗訴したが、それでも住民はイベントや運動を継続している。行政側は裁判で勝ったとはいえ近年の経済危機でスペインは住宅バブルがはじけ経済低迷に陥り、住民にとっては幸いなことに現在に至るまで実際の工事計画は停滞している。住民側は一方で中央政府に働きかけ、文化大臣からの歴史景観地区保全と住民運動への支持表明を取り付けている。こうして運動は紆余曲折の中で次第に高まりを見せているが、地方行政は時折、警官隊を導入のうへ建築物を破壊する強硬手段をとることもあり、今後の計画実行については予断を許さない。しかしこうした予断を許さない状況が、逆の運動の高まりと緊張感を持続させ、長期間にわたってこの運動が継続する要因ともなったことは皮肉なことである。Maribel Domenech Ibañez教授によれば、運動はこの地域の保全が認められるまで続くという。

このバレンシアの事例は、住民の町づくりにこめた思いに発し、開発を名目とした投機的不動産事業による町の分断に反対し歴史的建造物と該当地区の住宅空間を保全するという政治的な目的が込められたものであった。そしてアートを媒体とした活動であったことが、単なる政治的プロパガンダではなく、住民と外部アーティスト間、住民とギャラリー訪問者間の相互交流を促し、とかく閉鎖的になりがちな地域の共同体を外部に向かって開かせる効果を生んだ。また住民との交流を通じてアーティスト達も影響を受け、作品に反映させていくこととなった。こうした住民・アーティスト・外部訪問者などとの間に起こる相互交流は、アートを媒体とした運動ならではのものと考えられる。

4.2 高知県黒潮町の「砂浜美術館」

(1) 事業の経緯

砂浜美術館は、1989年に設立された。現在21年目になる。きっかけは、ある東京の写真家が作品をTシャツに刷って飾りたかったことから始まったという。高知県のデザイナーの梅原真氏（以下関係者の敬称略）が、大方の砂浜で行うことを提案した。当時、大方町の青年団も、地域の活性化のために何か長続きする活動内容を模索していた。そこでこれをきっかけに活性化のための企画の議論が湧きあがり、砂の上の鳥の足跡など「身近にある自然そのものも美術作品である」という認識に至り、砂浜美術館のコンセプトが誕生した。

砂浜美術館のキャッチコピーは、梅原が考案し、「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」というものであった。当時ハコもの行政がバブル経済の崩壊で行き詰っていたが、この企画は経費わずか100万円で始まったという。

Tシャツ展は、当初8月に開催したが、「よさこい」祭りとのバッティングなどから、これを5月連休に変え、公募形式とした。審査員としては、当初は梅原などに、いまは様々な著名人に依頼しているという。

Tシャツ展など、様々なイベントは、別名シーサイド・ギャラリーであるが、これらは砂浜美術館のコンセプトを分かり易く伝える手段の一部であってすべてではないという。即ち、砂浜美術館のコンセプトは、より広い包含的なものである。

企画としては、町外からの提案も積極的に受け入れているという。例として、潮風のキルト展、漂流物展、砂浜トレーニングセミナーなどが企画された。

(2) 事業の影響

現在、砂浜美術館は、高知県の観光イベントとしても大きな目玉として知名度を増しており、毎年10000人以上の人がTシャツ展を訪れるという。リピータは約50%とのことである。

最近では、この砂浜美術館の企画は、国境を越えてモンゴルにも広がっているといい、これをきっかけとして高知とモンゴルの子供同士での交流も芽生えたという。このほかにも、砂浜美術館のコンセプトは他の地域にも飛び火し、黒潮町にことわらずに勝手にマネしている地域もあるという。

2000年前後に、高知大学のグループが、大変势力的にこの砂浜美術館の地域に与える影響について調査をしている。1999年から2001年にかけての調査によると、砂浜美術館の住民13人による評価としては、約8割から9割前後の人々が、何らかのかたちでこの活動が町の活性化に効果があったと答えている。

一方、高知大学の調査報告によれば、この活動の中には、当初から、行政：地域活

性化、産業界：経済効果、民間：自然およびアートの愛好という3つの思惑が織り交ざっていたが、活動を進める中でこれらの意図の齟齬も目につく時代があったという。しかし、様々な紆余曲折を経て、住民や行政の間のコンセンサス作りが進み、現在は、後述するように行政の支援を受けながらNPO法人が主体となって運営をしており、産官民の相互の協調関係は良好なものとなっている。

現在、砂浜美術館としては、地元産業にも貢献したいとし、町内のジーンズ工房との連携などを模索している。NPO法人砂浜美術館は、実際、行政の側からも町の振興計画の基本として位置付けられている。

更に、住民の生活との接点に、ゆくゆくは旅行会社を立ち上げたいという。地元では、食品の製造販売について、「らっきょうの花見」や「さしすせそ計画」と呼ばれているプロジェクトがあり、砂浜美術館では、これらの産業振興にも積極的に関与し、町の産物の販路などにつなげていきたいという。

(3) 事業の持続性

設立当初、砂美人連（サミットレン）約30名が実行部隊（メンバーは、ボランティアと行政職員）になり、砂浜美術館は7～8年続いたが、その後だんだんしんどくなってきたという。設立後10年を境に、やめようとしたという。しかし、町長が続けてほしいとして、砂浜美術館は事務局体制を整備した。

事務局では、専任の職員を雇い、補助金も年間1000万円ほどつけた。一般からボランティアも募集した。1996年から2002年までこの体制で活動は継続したという。

一方2000年ごろ、町内の観光事業は4つから構成されていた。砂浜美術館、大方遊漁船主会（漁師、船主会）、大方町観光協会、大方町公園管理協会であった。この観光の窓口をひとつにしたいということで、少しずつ組織再編成が進んだという。まず、2003年9月に、NPO法人化が行われ、2004年には船主会と一体化、また2006年にすべての組織を一体化し、4つの組織を統合して1つの法人にし、指定管理者制度を運用することになったという。

2009年現在、NPO法人砂浜美術館の構成は、職員10名、理事17名、顧問3名、情報基盤整備関係者を含む。意思決定は名目上理事会だが、実質は実行委員会（サミットレンや地元住民を含む）が行うそうである。

経費は、年間1億円で、その50%は土佐西南大規模公園からの委託料、10%は施設利用料、40%はイベント用に町から委託したTシャツアート展収入などだという。

砂浜美術館は、通常は、砂浜や流れ着く漂流物など、自然にあるものが常設展示なので、美術館の維持にもコストかからないのが特徴である。また、Tシャツ展でのTシャツは、クリーニングの節約から、クリーニングしてから届けることをやめ、会期

が終わると、潮の香り・砂付きで送付したところ、かえって評判になったという。つまり、出品はしたものの会場に来ることができなかった出品者も、この潮の香りによって会場の雰囲気共有でき、喜んだということである。

こうした砂浜美術館の身の軽さが、ある意味でその持続性を支えており、越後妻有の展示会が巨額の経費を要したことと比較すると、砂浜美術館には別の意味での地域活性化の可能性が示されていると考えられる。越後妻有の場合は、新潟県の支援で巨額の費用をかけて始まったが、結果の良さが持続性を担保するようなものとなっている。黒潮町の砂浜美術館の場合は、どちらかという民間からの提案ベースで、はじまりも身軽なものであったが、この身軽さが驚異的な持続性に繋がっている。産官民の連携とコンセンサス作りが重要なことでは共通しているが、その具体的な在り様は、各地域によって全く異なる独自性をもっていることが示されている。

4.3 アートが地域に与える影響への分析と考察

砂浜美術館の運動に関して、地域住民はどのような意識をもって眺めあるいは参加してきたのか、2000年前後に、高知大学のグループが、勢力的に調査を行った。

高知大学の調査報告によれば、住民がこの活動の効果として最も多くあげているのが、町のイメージアップへの効果であり、ついで活性化への効果、教育への効果、そして産業振興への効果であった。実際この活動の中には、当初から、行政：地域活性化、産業界：経済効果、民間：自然およびアートの愛好という三者三様の思惑が織り交ざっており、行政の支援を受けながらNPO法人が主体となって運営をすることで、この3つの思惑は融合化されたものとして展開している。実際、現在の砂浜美術館運営関係者は、地元産業にも貢献したいとし、町内のジーンズ工房との連携などを模索したり、観光事業や旅行会社の立ち上げにも興味をもっているという。行政の側からも町の振興計画の基本政策として砂浜美術館を位置付けている。地元では、食品の製造販売について、「らっきょうの花見」や「さしすせそ計画」と呼ばれているプロジェクトがあり、砂浜美術館では、これらの産業振興にも積極的に関与していこうとしている。

今回、高知大学のアンケート調査からすでに10年を経過していることから、高知工科大学マネジメント学部平野研究室の学生が主体となって、再度この砂浜美術館の運動が地域住民にどのような影響を及ぼしているのか、アンケート調査と分析を行った。

アンケート調査の第一の目的は、地域住民および周辺の地域の人々が、砂浜美術館の運動がどんな効果を生んだと考えているのかを明らかにし、これが地域の人々の郷土意識、郷土への愛着などとどのような関係があるのか、またこうした地域の人々の

郷土意識はどのようなものによって培われ、それがこうした運動とどのように関係するのか、という点を調査することである。特に高知大学の調査結果との時間的経緯による比較を行うため、調査項目や質問内容はなるべく高知大学の行ったものをベースに考えるようにした。調査は、2010年のTシャツアート展の開催期間（5月1日から5月5日までの5日間）に、黒潮町砂浜美術館会場（砂浜）で、来場者に対して無作為に90名への聞き取りを行い、86名の回答を得た。回答率は96%であった。

以下にアンケート結果をまとめる。

1) 活動の効果

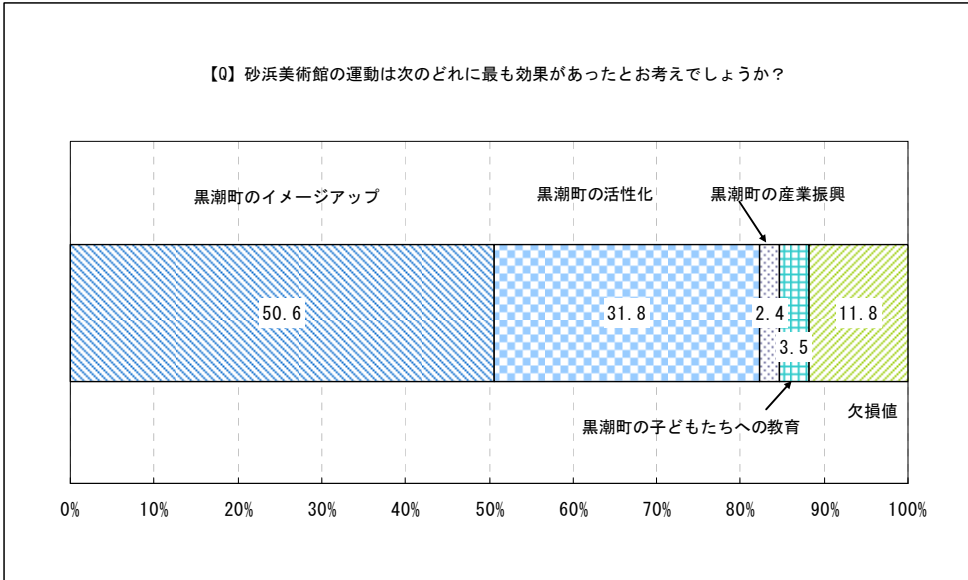


図1. 活動の効果

高知大学の調査にならって砂浜美術館の活動は何に最も効果があったかという問いに関しては、10年経った今も、町のイメージアップへの効果とする答えが最も多く、ついで活性化への効果、教育への効果、そして産業振興への効果という順序はまったく変化していなかった。単純にこの活動により町のイメージが向上したかという問いには、95%の人が肯定的に答えている。活性化への効果については80%、産業振興への効果は61%の人が肯定的に答えている。この活動の効果に対する感想と、実際に回答者がどこに住んでいるのかという居住地との関係をクロス集計してみたところ、明らかに、黒潮町に居住している人々にイメージ向上の効果が強く関連しており、町の人々にとって、イメージ向上の効果が特に強く意識されていることがわかった。これは間接的にこの活動が現在の住民としての誇りや自信につながっていることを暗示する。

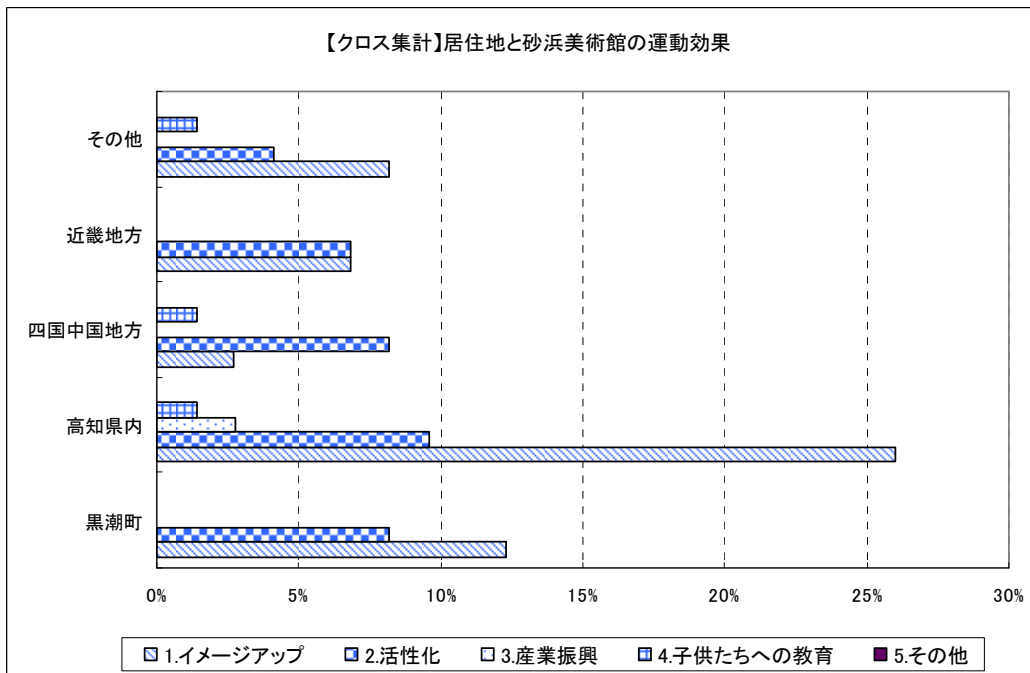


図 2. 居住地と活動効果への感想とのクロス集計

従って年月の推移にかかわらず、住民の人々にとって、活動は町のイメージアップにつながり、間接的に地域の人々の自信回復に結びつくという効果が大きいと考えられる。これに対して、産業振興の効果も回答者は認めているが、相対的には少ないと感じている。これは実際に経済振興には必ずしも大きく結びついていないという現実を反映しているのでもあろう。もともとの問いが、活性化と産業振興とは別の項目になっていることから、このアンケートで住民が活性化という言葉で思い浮かべるイメージは、経済的な振興でないことを考え併せると、住民がこの活動の効果としては、どちらかといえば、有形資産的なものではなく、無形資産的なものとして感じているということではないだろうか。アンケート結果が10年の年月を経てもあまり変化がないということは、活動の継続効果としての無形資産の保持を暗示している。

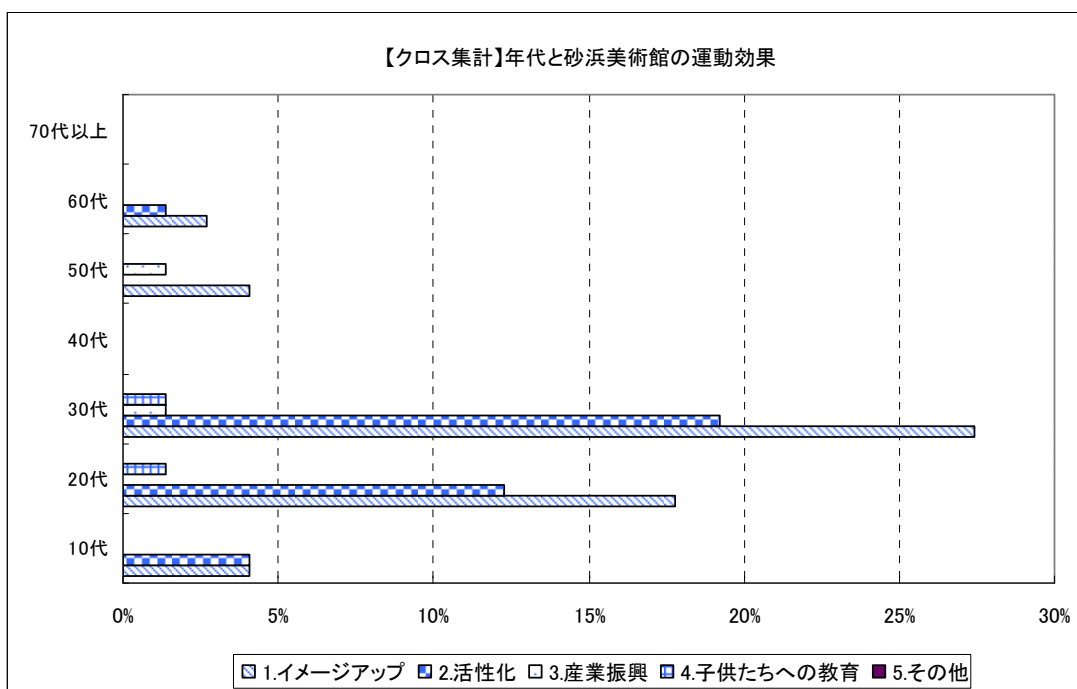


図 3. 回答者の世代と活動効果とのクロス集計

回答者の年齢と効果とのクロス集計を行うと、興味深いことに、20代30代の人々が特に活動の効果を強く感じていることが分かった。これは、この活動がちょうど20年を超え、その活動とともに成長してきた世代にとっての意味が強かったことを印象付けるものである。

2) 郷土意識

こうしたことを踏まえて、住民の地域への郷土意識そのものの起源についても、アンケートを行った。「郷土愛」という言葉はやや漠然とした意味合いを持つことは否めないが、とりあえずこの言葉を用いて回答者の郷土への思いの度合いについて尋ねた。結果、72%の人が郷土愛は非常に大きいないし大きいという肯定的な回答をしている。これはやはり回答者のほとんどが東京のような都会ではなく、地域居住者であるという事情を大きく反映したものであり、地域の人々にとって郷土愛、郷土意識というのが比較的強いことを示すものである。図5に示されるように、回答者の内訳をみると、約7割の人々が高知県ないし四国に居住する人々である。

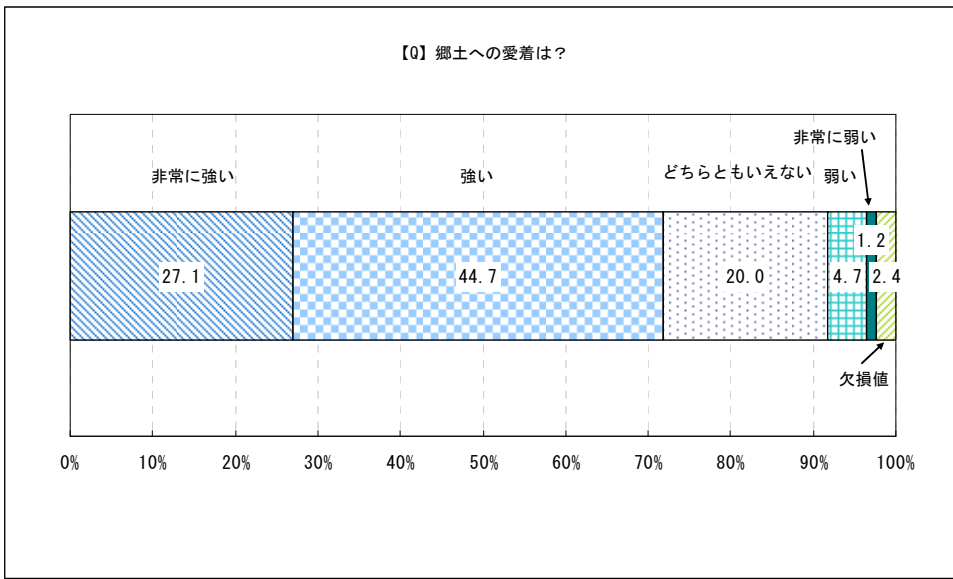


図 4. 郷土愛

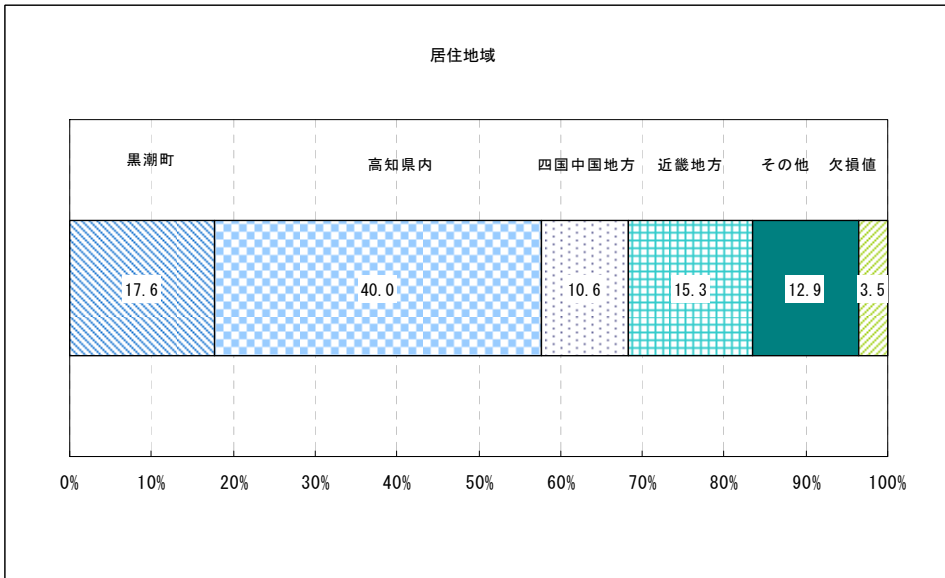


図 5. 回答者の居住地内訳

次に郷土愛を育てた起源についての問いに関しては、最も多かったのが、地域の人々との交流（36.5%）であり、次いで家庭や親せき（27.1%）、外部の人々との交流（7.1%）、地域活動への参加（7.1%）であった。

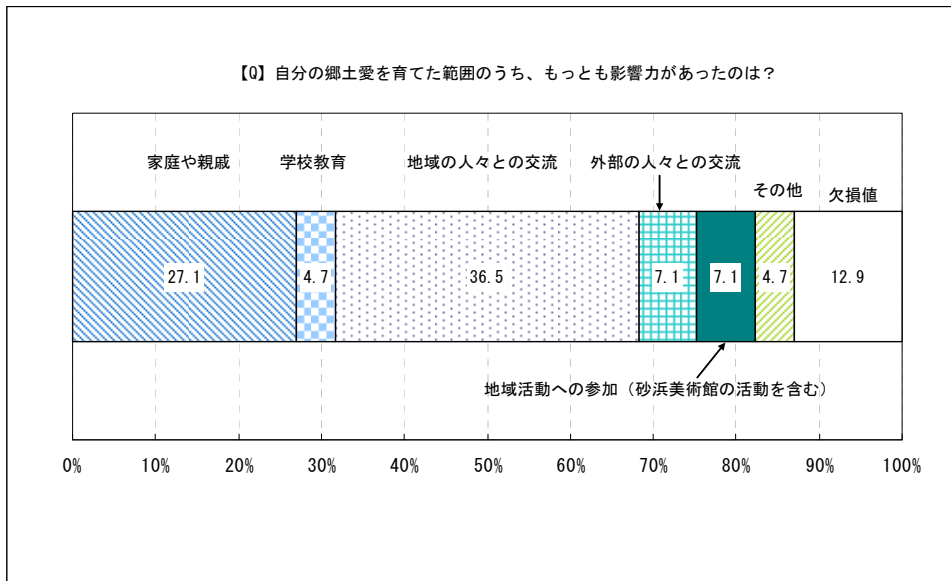


図 6. 郷土愛の起源

仮に外部の人々との交流と地域活動への参加の回答結果を砂浜美術館活動の影響下にあると考え、これらの比率2項あわせても15%に満たないことと、地縁や血縁の影響下にあると予想される交流に対する2項の回答比率が、あわせて前者の4倍を上回ることからみても、郷土愛なるものは歴史的に形成された旧来の共同体意識に多くを負っているようである。

アンケート調査により、アートによる地域活性化の活動は、少なくとも、砂浜美術館に関する限り、町のイメージ向上や活性化という無形資産的な面での効果が大きく、これは10年を経てもほとんど変化していないことが分かった。しかも、地域住民の心情的なつながりのもとにある郷土愛といったものに関して、これは特定の活動によって急に育つというよりは、住民同士の長年の交流を通じて、地縁・血縁などの人間関係の絆の中に醸成される傾向が強いことが分かった。

そこで砂浜美術館関係者5名に対して詳細なヒヤリングによる調査を行ったところ、実は砂浜美術館設立の前から、住民は地域に対する思い入れが比較的強い傾向があったという発言が得られた。これは、この地の明治時代の文学者上林暁の影響が強く、この地域の人々は上林の文学館をつくり、「梢に咲く花より、地の花が美しいと思う」という上林の言葉が刻まれた碑を松林の中につくり、上林を尊敬する教育を小学生の時から受けてきたのだという。前述の上林の言葉は、中央や都会の華やかさよりも、地味だが素朴で地に根ざしたものの価値を歌い、地域に誇りと自信を持つ生き方を表したものだという。こうした教育によって培われた郷土意識がひとつの底流として存在し、現象としての砂浜美術館が現れたことにより、地域の人々の自己認識・自信が

活動を通じて再構築され、様々な紆余曲折を経ながら、20年にもわたって継続してきたのだという。こうした郷土愛についてのノスタルジックで遡及的な共同体の歴史に関する意識形成の構造を考慮に入れるとしても、その地域にある程度の連帯意識が形成されていることは今回の事例のように長期間にわたる活発な活動とその維持・継続のために重要な条件であることが認められる。なお、この砂浜美術館の運動に対し、近年モンゴルやハワイ、ブラジルといった諸外国から同様の形式の運動を展開したいという申し出が寄せられ、実際にモンゴルでは2回にわたって砂浜美術館ならぬ「草原美術館」が開催されたという。黒潮町の地域共同体が、こうした運動を通じて世界との接点を獲得し始めているという側面は、「閉鎖された共同体」ではない「開かれた共同体」への可能性を示唆している。

経営資源に乏しく、物理的にも辺境の地に、外部世界から導入するアーティストやアーティストを活用した活性化は、確かに魅力ある効果的な手法である。しかし、今回取り上げた事例においても、活動を支えた地域のリーダーや外部世界との橋渡しを行った人物の存在、そして住民が歴史的に培った文化や教育によって醸成された地域を大切に思う意識や心情というものが、一つの無形資産としてある程度は存在していた。この無形資産を最大限に活用する形で、アートを触媒とした地域活性化が様々な有機的効果を生みだしながら継続的におこなわれていたのだといえる。有形資産としての経営資源だけでなく、地域の多様な無形資産を極力有効に取り扱い少しずつであっても醸成し「継続して育てていく」ことの重要性を、これらの事例は私たちに教えているのではないだろうか？

4.4 アートが与える多様な影響のまとめ

本章で取り上げた2つの事例は、共通して、アートを媒体とした事業が地域住民の精神的な活性化に寄与した点が特徴的である。その活性化のプロセスとしては以下のようなものが観察される。

- 1) 外部のボランティア、アーティストなどとの協働により、連帯感を味わい、自己を再認識する。
- 2) アート作品そのものやイベントを通して、地域での自然や生活の素晴らしさ、自らの価値を自己認識する。
- 3) 自らが主体となって、自分自身で作品を作ったり、企画を盛り上げることで、高揚感、達成感、自己実現感、自己存在感をもつ。
- 4) イベントや展示を見にきた外部の訪問者にふれることで、更なる刺激や自信を得る。
- 5) 事業がもたらした経済的効果や来訪者の多さなどによる満足感、充実感を得る。

こうした様々なプロセスを経ることによって、地域住民は自信回復を行い、活力を

蘇生していくこととなった。

このうち、5)については、両者の事例とも、地域住民にとって活動はもともと地域の経済的進行を目的にしたものではなかった。

黒潮町の場合、砂浜美術館で10000人以上の人が訪れ、周辺での買い物や宿泊・飲食といったことから多少の経済効果は生じていると考えられる。しかし、住民の意図や意識の面から、この事業は経済的な収益性を主眼としたものでないといえるだろう。1999年から2001年にかけての高知大学の調査によると、砂浜美術館の住民13人による評価としては、活動の意義としてはイメージアップになったというものが最も多く、次いで活性化、教育に効果があったとするもので、産業振興に効果があったという人の数は4つの中ではもっとも少なかったという。

営利的事業による経済的な産業振興ではないのにもかかわらず、アートを媒体とした事業が、地域の人に精神的なインパクトを与えるのは何か原因があるのだろうか？ひとつの側面として、第一次産業が中心の多くの地域の場合、地域の人々は土地から離れることが難しく、また社会的な分業が進んだ結果、生産者は生産のみに注力して消費者や外部の人々との接触が少なくなっていることが挙げられる。たとえば農業従事者の場合、特に日本の大方の地域の現状として、農業生産に分業化するあまり、市場での小売の現場や消費者との接触は減ってきている点が指摘される。生産物が、市場の現場の消費者の顔を喜ばせ、自身の仕事が社会全体の中で果たしている役割と意義について、実感をもつ場面が少なくなっているのが、多くの農業従事者の現状であり、まして生産量そのものが低迷している中山間部や僻地では、生産者が自身の果たす社会的貢献を実感する場面は極端に減ってきている。その中で、アーティストやボランティアとの協働や都会からの来訪者との交流は、農業に従事している地域住民に、他人との協働による社会との触れ合いや達成感、全人的な高揚感を取り戻す貴重な体験になるのではないかと考えられる。砂浜美術館のある黒潮町の場合ほどの程度こうしたことが該当するかわからないが、他の中山間地域や離島などでの観察では、こうした印象を持つことが多々あった。

アートは、本来営利を目的とした行為ではなく、一般にはアーティスト個人のカタルシスの昇華、自己表現活動として行われるが、特に現代アートの一分野においては、アーティストの自己追求の一環として社会との交流が大きなテーマとなっているものもある。そうしたものの場合、作品をパブリックな場に設定することからはじまり、一般の人を巻き込んだ作品づくりを行ったり、そうした協働パフォーマンスそのものを作品と考える作家もでてきている。現代アートは、古典的な「モノ」として鑑賞する作品作りではなく、まさに社会への働きかけによる、人間の疎外からの克服、全人的な存在感の回復などをもテーマとしているものがある。アートを道具化する思想に

は大きな危険が伴うが、結果的にこうしたアートそのものの持つ全人的活動としての要素が、経済活動の前提としての地域における精神的な活力復興に結びつく要素があるのは極めて興味深いことである。

更に、ここで地域が最終的に求めているものは何かという、極めて根源的な問いについても考えてみなければならない。地域の人々の幸福の追求という観点でみると、地域の人々の最終目標は経済的振興（だけ）では必ずしもなく、場合によっては共同体としての充足感であったり、自然のなかでの自己充足型の生活、すなわち「ある種の価値観を伴った生活」の形成である。

本研究で取り上げた2つの事例を見た場合も、経済的格差是正や経済力向上が、必ずしも地域の（最終）目標ではなく、むしろ、それ以外のものであったことがうかがわれる。しかし、どのような事業であれ事業そのものにも経済的な基礎は必要であり、バレンシアの活動の場合ですら、本来の目的は政治的なものであるが、その活動の継続にはある程度の経済的な仕組み作りが必要であった。多くの地域で、経済力向上と精神的幸福感とは、二者択一的なものでも二律背反的なものでもなく、本来適度に融合しあい、車の両輪のようにバランスを保って互いに補完的な関係にあるものと考えたほうがよい。程度の差はあるにせよ、経済的な裏打ちと精神的効果とは、互いに連鎖しており、どちらか一方が欠けても他者が進まないという関係にある。このことが、通常地域活性化において、事業の持続性に、産官民の連携が重要であるということ、住民でのコンセンサス作りが重要であることとなって表れると考えられる。

また、砂浜美術館の場合についていえば、今まで20年にわたる活動の主眼は精神的なものに置かれていたかもしれないが、結果として醸成された地域の連帯感や自信・活力といったものが、ソーシャル・キャピタルとして蓄積されたために、今後は、特産品の開発や観光事業など、徐々により大きな産業的経済的な効果へとつながってくる可能性が強い。すなわち、地域活性化の精神面での効果と経済面での効果は互いにリンク（連鎖）しているのである。

同じ地域の人々の中にも、志向するものが経済寄りであったり、より精神的なものであったり、或いは政治的な志向もあつたりと、種々の人々が共同体を形成しているのが、あらゆる地域の実情であると思われる。同郷意識や郷土愛などの共通項と関連して、地域の人々が集団としてどのような目標を選択していくかによって、各地域での活性化の方法論は当然異なるものとなってくる。

その選択の一つとして、アートによる地域活性化は新たな潮流として、或る方向を明示しているように思えるのである。

地域活性化というとき、そこには経済的な振興と精神的な幸福感の追及とが混在しており、通常事業ではこれらの明確な区分もなく渾然一体となって進められていく。

そのため、例えば「経済振興のための観光施設建設によって地域の自然破壊が起こることがどうなのか?」「村は豊かになったが、以前の緊密な人間関係と共同体の連帯感は失われてしまった」といった類の混乱が住民の中で生じることも珍しくない。

アートを媒体とした事業においては、その経済的効果が測りづらいことによって、こうした本来的な問題を顕在化させる側面がある。住民自身が本当に望む活性化とは何なのか、各々の地域に突き付けられた重要な課題である。この問いに気付かせてくれるものとしても、アートによる地域活性化事業は今後の新しい潮流となっていくものと考えられる。

第5章 アートによる産業振興

前章では、どちらかといえば地域の経済的な振興よりも精神的な活性化に主眼が置かれた活性化事例を見たが、本章では、アートによる地域活性化の中でも、結果的に地域の経済的振興への大きな足掛かりとなった事例を分析する。

5.1 東京日本橋馬喰町のCET運動

(1) 活動の概要

アートによる活動が地域経済に大きな影響を与えた典型例として、馬喰町でのCET運動を取り上げる。(以下、地域活性研究 Vol. 2, 2011 報告した調査内容を中心に記述する。)

CET運動とは、青山を中心としたエリアで町中をデザインのイベントで盛り上げる「東京デザイナーズブロック」の活動をベースに生まれた運動で、運動の中心人物の一人である佐藤直樹(以下、人名では敬称略)によって「東京の中心(お城)の東側」という意味で、「セントラルイースト東京(CET)」と命名されたものである。青山での運動は、原宿、渋谷など広域でのアート・イベント運動であり、喫茶店などの店舗を借りて、デザイナーやアーティストが作品発表を行うものであったが、CETでは、古い空きビルや空き家、倉庫などを活用して行うこととなった。

CETが馬喰町で実現したきっかけは、小学校時代から地域づくりを生涯の業と決意していた地元タオル製造企業を営む鳥山和茂と、都市計画をアートとの関連で展開しているアフタヌーン・ソサエティの清水義次との出会いに始まる。2002年その2年後に開かれる江戸開府400年記念イベントの実行委員会に鳥山が加わることで、都市計画をアートと連動させて展開している一連の人々と出会うことになる。

鳥山は、50人ほどの実行委員会の中で、各スペースの物件選び、所有者との交渉、警察など関係機関との折衝など、地元との関係づくりをすべて受け持った。商工会や

町会といった組織からの働きかけはなく、鳥山の個々人との人間関係を元に交渉をすすめた。200人近い参加アーティストは、プロデューサーが選別し、ニューヨーク、上海、ロンドンなどからも参加者があった。選ばれたアーティストにとっては、お祭り気分の大勢の人々に地域に根ざした発表の場で作品を提示する機会になる。事業の運営資金は、アーティストの支払う場所代、企業の広告料、寄付などによって賄い、年によって異なるが100～1000万円もの資金が得られた。また、著名なデザイナーやアーティストの活動を間近で見る絶好の機会であることから、多くの視覚芸術・建築関連の大学生などがボランティアとして参加した。こうしたボランティアは、インターネット上で募集され、交通費などすべて自己負担参加で200人以上集まり、インターンと呼ばれた。

2003年から毎年1回、10月に10日間のイベントを行い、3年目には8万人が訪れるようになり、美術展だけでなく音楽のコンサートなどイベントの幅も広がり、路上を開放して行うクロージング・パーティーには700人が参加したという。また路上パーティーでは地元の町会青年部や婦人部がバーベキューを担当し、訪れる人々と一緒に楽しむようになった。町の人々は、はじめアートにはまったくと言っていいほど関心はなかったそうだが、町を見せるショーとしてのイベントの価値に気づくようになった。クローズアップ現代やビジネス未来人など、多くのTV番組でも取り上げられ、町のイベントは次第に有名になっていった。現在は、廃屋を斬新な内装で改築してそのままこの地に開業してしまったギャラリー（約30軒）や喫茶店、雑貨店、移住者などで町が一新し、若い人が徘徊するようになっている。また、若い人が住みつき始めたことから、アパートなどの賃料も上がってきているという。まさに、地域経済活性化を実現した典型的な町起こしの実践例となった。

(2) 活動を支えた中心人物とその思想

この活動を支えた重要人物として、地元のタオル業者鳥山の果たした役割は非常に大きい。疲弊した地域の商店街のシャッターのおりた商店スペースなどを活用して町の活性化イベントを行う試みは全国でなされているが、大抵の場合、空き家や空き店舗の所有者が、契約外に他人に場所を貸し出すことを渋りがちであり、これが障害となってイベントが開催できない場合が非常に多い。馬喰町の場合、古くから地元の商店や住民と交流を密にし、神田明神の祭事などでも活躍していた鳥山の存在が、成功の大きな足掛かりとなる。アートなどに親しみもなかった地元の住民が、昔からの付き合いの深い鳥山の頼みとあって空き家や廃屋を貸すことを承諾したことが、運動の大きな原動力となった。こうした鳥山の活動は、小学校時代から地域づくりを生涯の業と決意していた個人的な思いが支えていた。

活動が大きな成果を生んだことで、鳥山は 2005 年以降、実行委員長を退き後進の育成に注力するようになり、運動は町の人々に引き継がれていった。鳥山によれば、もともと馬喰町は江戸時代から 400 年のはたご屋として栄えた歴史があり、町の名は馬のえさを食べさせる場に由来する。町の表は栄えた店が出店し、地代の安い裏通りで頑張っとうまくいき出した店が表に移るといふ、循環型の町づくりがあったそうだ。戦後、衰退してしまった馬喰町をこうした循環型の町として再生させるというのが、鳥山の夢だといふ。

鳥山のような町おこしの仕掛け人が馬喰町にいたのは、極めて幸運なことであったといえるだろうが、一方で、このような郷土愛に満ちた指導者が多くの地域で活動していることもまた事実である。この馬喰町での運動は、鳥山の地域に対する個人的な思いや情熱を起点として始まり、多くの住民を活動に巻き込むことに成功した。そして、結果的には、疲弊した町に斬新なギャラリーやモダンなカフェなどができるようになり、町の経済的な振興に大いに貢献した。

5. 2 徳島県神山町のアーティスト・イン・レジデンス運動

(1) 活動の概要

徳島県名西郡神山町は、徳島市から四国の内陸へと向かい車で 40 分ほど国道を走った先にある山間部の人口約 6000 の町である。町には、温泉もあり、観光も町の産業のひとつとなっている。

この地に生まれ育った大南信也は、地場で家業の建設業を継ぐべく、日本大学工学部で土木技術を学び、2 年間の米国大学院への留學生活の後に地元へ帰ってきた。地元に戻った大南は、商工会の青年部で活動し、地域の活性化に尽力するようになる。当初 10 年ほど、多くの他の地域と同様、イベント開催などによる町おこしに努めたが、なかなか思うような成果がでず、悩んでいたといふ。それが、二十年ぶりの訪れた母校神領小学校で、戦前に米国から贈られた人形が残されているといふ話を聞いたことが、あるきっかけになった。それは、昭和 2 年（1927 年）に、日米文化交流の一環として、米国から 12,739 体の青い目の人形「アリス」が日本に贈られ、徳島県にも 152 体の人形が伝わったといふ話である。戦争などによってその多くは敵国の人形として破壊されたり消失したりしたが、現在、日本国内に 300 体ほどは残存するといふ。そのうちのひとつが、神山町神領小学校にも残っているといふ。人形には、パスポートなるものが添えられており、そこに人形の出身地が書かれていた。神山町の人形は、米国ペンシルバニア州のウィルキンスバーグ市から贈られたものだった。大南は、なぜかこの人形の話に興味をひかれ、64 年前に贈られたこの人形の贈り主を探し出したいと思ふようになったといふ。ウィルキンスバーグ市の協力により、半年ほどしてから

贈り主が判明したが、残念なことに贈り主はすでに死亡していた。しかし、せっかく人形が取り持ってくれた関係を無にするのは忍びないということで、大南は1991年に人形の里帰りということで町民約30名で米国を訪問し、かの地の人々と交流を行ってきた。これをきっかけに、相互の人形を交換することを提案し、1992年には民間団体として神山町国際交流協会を設立し、しばらくその活動を続けたという。

この国際的な交流活動は、神山町の人々を活気付けるひとつの起爆剤となったが、しかし人形の交換だけでは活動の範囲も限定され、次第に物足りなさを感じるようになっていったという。

そんな折、1997年に、徳島県が国際文化村を作るという構想を打ち出した。大南らは、これを活動の展開を図る好機ととらえ、ただし従来の行政中心の企画ではハコものになりやすく、また助成金などの期間終了とともに活動が下火になるケースが多いことも懸念されるため、ぜひとも民間主導で行政の支援を得る形での国際文化村づくりを展開したいと意図するようになった。

そこで民間主導で活動の基礎を作るとともに、活動の基本的なコンセプトとして、「環境」と「芸術」という2つのキーワードを定め、環境に関しては米国の「アドプト・プログラム」の日本版を実現すること、芸術に関しては国際芸術家村の手始めとして、当時淡路島や高知の土佐町でも行われていた「アーティスト・イン・レジデンス」を実現しようと企画した。

米国の「アドプト・プログラム」とは、1985年に米国のテキサス州ではじまった運動で、高速道路などを2マイルごとに民間のスポンサーを見つけて清掃活動を行ってもらうもので、道路わきに立て札をたて、その区間のスポンサー名を明記することでスポンサーの宣伝にも役立てるように配慮した運動である。公共の福祉的な活動を、行政ではなく民間の力で行うという趣旨に基づく運動であった。大南氏は、米国旅行中に見たこの運動を、ぜひ神山町で実現したいと考え、行政との紆余曲折の交渉の結果、実現する運びに持って行った。

一方、「アーティスト・イン・レジデンス」とは、住居やアトリエ、交通費や滞在費などを提供し、日本国内と海外の芸術家を神山町に招待し、2ヶ月ほど滞在してもらい、作品を制作して町に残していってもらうという企画である。毎年、3人の芸術家を招待するのであれば、山間の小さな団体であっても実現できる活動であると考えた。また3年から5年程度は文化庁の助成も受けられるということが、現実味を帯びさせることとなった。

「外部との接触」が地域を活性化するというのは、地域活性化の常道として知られているが、実際この事例での「アドプト・プログラム」も「アーティスト・イン・レジデンス」も、米国への留学経験があり、英語が堪能な大南ならではの発想であった

といえよう。大南は、2004年に、一連の活動を集約しNPO法人グリーンバレーという組織を設立した。

神山町でのアーティスト・イン・レジデンスの活動は、徳島県との協働事業として始動した。対象とするアートのカテゴリーは特に限定せず、アーティストの選定は徳島県立美術館の学芸員の協力を仰いだ。最初の年は、3人のアーティストを募集したところ、4人の応募者がきた。アーティストの選定基準としては、地元側からは、地元との交流を行ってくれるアーティストの人間性や作品と神山町の環境との親和性に比重をおく視点が基礎となったが、学芸員の側からは当然ながら芸術作品としての作品の質の高さに視点が置かれるものとなった。2年目の募集では、やはり3人の募集に対して7人の応募者があり、両者のアーティストに対する選定基準の視点の違いは無視できないものとなっていった。結果的に、あくまで地域の活性化が目的であったことから、ある程度地域との親和性に比重を置いた視点が尊重される方向となり、選考方法にも工夫を凝らすことになった。最近では、応募してくるアーティストの数も、募集3人に対し90人にもなっているため、まず地域の人々で構成した選考委員で過去の作品などを見ながら地元の環境や文化との親和性などを考慮して第1次の選考を行って30人に絞りこみ、その後美術系大学教授も交えた議論によって3人に絞り込むという手法をとるようになったという。また協力を依頼する大学教授自体も、おのずからこうしたシステムや地元の意向をよく理解して協力してくれる人に依頼するようになっていった。現在、この選考システムは良好に機能し、地元の人の選出眼と、学芸員の選出眼は意外なほど一致するという。

現在、活動は13年目となり、当初は地元で製作した作品の永久保存が前提であったが、途中からはインスタレーションなども受け入れるようになったため、作品の永久保存を絶対条件とはしないようになった。地元の人々の審美眼も進歩したのか、またアーティストの作品製作を毎日手伝ったり、毎週のように飲み会も開催されることから親しさが増し、最近ではアーティストに遠慮なく意見をぶついたりする地元の人もいるとのことである。一方アーティストのほうも、自費で作品を作り、再訪問する人も現れ、アーティストと地元の人々との距離は非常に近いものとなってきた。

(2) 活動を支えた中心人物とその思想

この活動でも、大南という中心人物の果たした役割は極めて大きい。海外での生活経験もあり、さらに大学で建築を学んだことで、アートに関しても多少の土地勘が働く大南なくしては、神山町の活動はありえなかったように見える。しかし、当然のことながら、大南の周辺の地域の人々の活力と連携の形成が大きなポイントであった。アーティスト・イン・レジデンスの活動が地元にも与えた影響について、大南は、最初

の10年間は、基本的には地元の人々の精神的な活性化が主たる効果であったといい、イベントを通じて神山町が様々な人々の出会いの場にもなったことが、さらに効果的に作用したと述べていた。

一方、活動が10年を越した今、徐々に経済的な効果も表れてきたという。主に日本人だが他の地域から神山町に移住して農業やアート活動を行う人々がでてきた。あとさらに10年も経つと、活動の効果は質的にも変化してくるものと、大南は予想しているという。実際、大南は、最近「創造的過疎による町づくり」というものを提唱し、新たな町づくりへの方法論へとつなげていこうとしている。大南の説明によれば、現在の神山町で、いわゆる従来の枠組みでの仕事を見つけていくのは、地元の人にとっても、また移住を希望する人にとっても、現実として難しいものとなっているという。従って、重要なのは、仕事そのものを持ってきてくれる外部からの移住者を呼び込むことで、町にとって必要な職種の人を誘引していきたいのだという。

その具体的な事例が、東京芸術大学の学生延べ200人が参加して行われた空家改修のプロジェクト「空家町屋」であり、行政（財団法人地域活性化センターによる移住・交流推進支援事業）からの補助200万円を含む総経費約350万円で空家となっていた民家を現代風に改修したものである。改修された民家は、ネットショップ運営会社がテナントとして借り受け、クリエイターや映像作家が定住し創作活動を行うことになった。居住不可能と考えられていた物件を月5000円で賃貸することを考えていた物件だが、改修により月30000円の賃料に設定できたため、多少なりとも投資額の回収に寄与できている。

こうしたプロジェクトをはじめとして、大南が理事長を務めるNPO法人グリーンバレーが、2007年10月に設立された神山町移住交流センターの仕事を委託され、通常は行政にまかせっきりとなっている移住促進による町づくりに、民間のNPOが深く関わるようになってきている。神山町移住交流センターでは、2007年には主として空家の実態調査を行い、これに基づき翌2008年からインターネットを利用して空家の利用者を募集していった。すると、意外に利用希望者が多かったため、神山町移住交流センターでは計画的な移住者の活用による町づくりを志向するようになっていった。

移住者の活用による町づくりとはどういうものか？ それは、将来町にとって必要な職業を持つ人々を、移住者として町に呼び込み、町の産業そのものを再構築・振興し、若者の地元への定着も図っていこうというアイデアである。大南の説明によれば、神山町にはかつて寄井商店街という劇場すらある活気のある商店街があったが、現在は多くの地域のご多分にもれず衰退の一途であるという。衰退の理由も、多くの地域と同様、徳島市周辺部への量販店の進出により、地元の商店街の商店の競争優位性が薄れたことが第一の理由であるという。考えてみれば地元の商店で物品を販売すると

きの付加価値創造が、量販店との競争での最大の武器となるが、その付加価値創造には、固有の技術をもつ職人の存在が重要な契機になるという。例をあげると、最近神村町に移住してきた上本光則というパン職人が、石窯で焼くそのパンの美味しさで話題となり、現在町内、町外顧客の割合は半々だという。大南いわく、こうした職人（アルチザン）によるオリジナルな商品を販売することで、地元の商店は量販店に対する競争優位性を取り戻し、またインターネットの併用により消費規模の小さな地域でも取引量を拡大することで経営を安定化することが可能になり、結果的に地域の商店街を復興させる力になるのだという。これは、本稿の冒頭で述べた、大量生産・大量販売から少量多品種ないし個別生産とこれをベースにした少量販売への方向転換として理解できる。

前述の映像製作会社やクリエイターをはじめとして、こうしたアート性や職人性をもつ人材、あるいは起業家を移住によって地域に誘引し、地域の産業の立て直しを図ることで、地元で職の機会を創出し、若者の流出を食い止め、むしろ外部からの若者の移入や、いったん外部に出て行って職能を身に付けて帰ってくる若者の里帰りによって、町を再構築していく壮大な構想へと繋がってきたのである。大南が、単なる過疎でおわるのではなく、「創造的」過疎を目指すというのは、こうした地域共同体の主體的な創生を意図するものである。神山町には過去二年半の間に 36 名が移住し、平均 30 歳以下で海外からの移住者もいるという。

5. 3 アートによる地域経済振興事例の分析と考察

以上、アートを触媒とした地域経済振興事例として、空洞化しつつあった都市部と疲弊しつつあった中山間部の典型的な 2 つの事例を調査したが、どちらも、その活動が成り立つためには、いくつかの要件が同時になりたつことが必要であったと考えられる。以下、その要素的な要件を、1) 人的要件としての社会起業家の存在とその特性、2) 地域共同体の内部環境条件、3) 外部環境条件の 3 つの視点から整理してみる。

(1) 社会起業家の存在とその特性

日本橋馬喰町における鳥山、神山町における大南という、2 人のリーダーの存在は大きく、この 2 人はいわゆる「社会起業家」という名で呼ばれるべき人々であろう。ここで、これらの活動に即して、何故 2 人が活動のリーダーと成り得たのか要件を整理してみたい。

1) 外部との交流能力：

馬喰町の活動では、鳥山と CET 運動との出会いが無ければ何も始まらなかったといえるが、もともと自分自身はアーティストでもなかった鳥山がなぜ CET 運動のような

ものと違和感なくつながっていったのだろうか？実は、鳥山は、個人的な交友関係が広く、若いころから多くのアーティストたちと日常的に交流した経験があった。こうした経験の中で培われたアートそのものへの親近感が、CET 運動との出会いを自然に鳥山の中に取り込ませ、そしてそのことが地域の共同体へアートを持ち込む契機になったと考えられる。

一方、神山町の活動では、米国ウィルキンスバーグ市との人形にまつわる交流、「アドプト・プログラム」「アーティスト・イン・レジデンス」の導入という2つの契機が不可欠だが、こうした外部との交流や外部知の導入について、大南の海外経験と語学能力は必須のものとして働いた。こうした交流を違和感なく実現し、取り込んでいくには、やはり大南が地域の共同体と外部世界との橋渡しとして働いたことが大きな効果を生んでいる。

こうした地域共同体の外部との交流能力は、多くの地域活性化活動においてもリーダーの必須の条件として散見される。

2) 共同体内部との親和性：

一方で、馬喰町の活動では、鳥山が地元で長く活躍する事業家であり、加えて祭事など地元の活動に深く密着して濃密な人間関係を形成していたことが、実際に廃屋の使用など活動の実現条件となって作用した。

また神山町の場合も、外国の様々な活動手法を神山町に取り入れ共同体内での活動として具現化するには、やはりリーダーである大南がもともと地元の出身者で永住者として帰郷し、人柄的にも地元の老人などと胸襟を開いて話せる特質を有していた点が、大きな要因となった。外部との交流窓口になっているリーダーの共同体内部との親和性が極めて重要である点も、多くの地域活性化活動に見られる共通点であろう。

3) 構想力：

鳥山のいう「循環型で有機的な町としての馬喰町」、また大南のいう「創造的過疎としての神山町」には、様々な共通点がある。どちらも、単に地域の経済振興や活性化を考えているのではなく、いわば時代の流れに逆らわず、むしろ時代に寄り添うようにして、小規模ながら、町を存続させていく知恵を述べていると考えられる。町を大規模な開発によって経済拡大するという発想ではなく、いわばひっそりと存続するしたたかな町づくりを志向したものである。

大南の「創造的過疎」という言葉の優れている点は、漠然とした経済振興ではなく現実的な再生像を構想し、町の再構築に向けて活動を丁寧に方向付けている点である。職人や技術者の誘致で小規模な事業を根付かせ、最低限の町の活力を再構築するという構想は、シューマツハの「スモール・イズ・ビューティフル」というサステナブル

型文化再生への思想を思い起こすものがあり、特筆すべき成功要件となっている。

(2) 活動を支えた共同体内部環境要因

2人の傑出したリーダーシップが活動の第一の要件としても、こうした活動を可能ならしめた地域共同体の内部環境要因についても分析してみる必要がある。

1) 共同体としての基礎活力

馬喰町の活動では、鳥山がきっかけを作ったとはいえ、次第にイベントを盛り上げていった地元商店街の活力には素晴らしいものがある。もともと東京の下町として祭事等を通して地域共同体の人間関係が形成されていたことにより、実際にイベントが始まると路地を開放して焼きそばや露店を展開して一種の広場のような空間を作り出し、人の集まりが演出されていったが、こうした共同体としての活力が地域にあったことは、やはりイベントを成功させる基礎となったことは明白である。

一方、神山町の場合も、米国ウィルキンスバーグ市との人形にまつわる交流、「アドプト・プログラム」「アーティスト・イン・レジデンス」の導入という契機についても、基本的に大南の提案に同調し、地元で協力する気運が生まれている。大南は、常に、神山町国際交流協会あるいはNPO法人グリーンバレーという「組織」を設立し、活動を組織的なものとして構築している。こうした組織性とそれを実際に支えた地元の基礎活力が無ければ、こうした活動は継続しなかった。

即ち、両者の事例にも共通したことがらとして、これらの活動以前にも、ある程度の社会資本の蓄積がないと、やはり活動を具現化するのには難しかったのではないだろうか。

2) 行政との連携体制

鳥山がアート・イベントの活動を進めるきっかけとなったのは、江戸開府400年記念イベントの実行委員会への参加であり、その後も、馬喰町での活動を進めるためには、場所の確保から始まり交通規制の問題、イベント開催中の保安や交通整理など、直接的に会の進行そのものに行政が関わったわけではないが、これを方向的には支援する形で、様々な行政との連携が行われた。

大南の場合は、組織をNPO化し、細かい活動の運営についてはノウハウを持たない行政を補完する形で活動を進めたことが成功の要因となったという。

どちらの場合も、行政が主導するのではなく、あくまで民間主導で、アイデアも民間が出しながら、行政がこれを細かい作業面で支援する形で連携が進んだことが、いい結果を生んだようである。いかに行政の力を組み入れ、それと連携していくか、という点でも、両事例の活動は示唆に富むものである。

(3) 活動を支えた外部環境要因

どちらの活動でも、活動は地域共同体の内部だけの努力では起こらなかったものであり、外部の力の時機を得た関与が欠くことのできない要件として認められる。

馬喰町での活動では、青山を中心としたエリアで町中をデザインのイベントで盛り上げる「東京デザイナーズブロック」の活動なくしてはあり得なかったものであり、プロフェッショナルな建築家やアーティストの外部からの参加がイベントの中核であることは言うまでもない。

神山町の本活動でも、際立った要因としては見えにくいですが、活動の端緒をつくった米国ウィルキンズバーグ市の交流協力、アーティスト・イン・レジデンス活動での初期の学芸員の協力支援、空き家プロジェクトにおける東京芸術大学の協力活動など、活動の要所で外部からの支援や協力が存在していたことも重要である。

地域共同体が自力で活性化しようとしても、多くの場合ポイントになる技術や知識、また活動の魅力づくりなどの欠如で継続展開できないで終わる例も多い。現実には、こうした要所での外部支援や外部知の浸透が有効に作用することが活動の成功に寄与しており、そうした支援や協力を呼び込むためのリーダーの外部交流能力の重要性を示唆している。

(4) アートを触媒とした地域活性化の特徴と要件

2人の志向する地域共同体の再構築に、なぜアートがこれほどまでに深く関与していたのか、これは必ずしも偶然ではないと考える。むしろ「必然的に」アートが媒体となって地域の活性化が行われたと考えられる。その理由は、冒頭で述べたように、地域がグローバル化の中で産業の空洞化へと向かっていった理由が、近代的な大量生産を基軸とした枠組みを前提としていたからである。馬喰町の衰退原因は、アジアからの低価格のアパレル商品の進出であり、また神山町などの中山間地域の衰退も、グローバル化の進行の中で、地域の一次産品が市場で大きな力を持ちえない日本の農業の状況が反映している。地域問題で良く語られる商店街の「シャッター通り」化も、ほとんどの場合、大手量販店の進出が原因である。基本的に、スケール・オブ・メリットを前提とした大量生産・大量販売による価格競争では、中山間部のような地域は競争優位性を見出すことは困難である。そうした地域が競争優位性を獲得するには、大量生産・大量販売と対極にあるもの、すなわちオリジナリティや嗜好性にうったえるアーティストックなものづくりや販売を追求することが重要となる。加えて、アート特に現代アートは、比較的小さな経費で外部から導入できるため、経営資源に恵まれない地域の活性化には活用しやすい。また、アートそのもののもつコミュニケーションとしての機能のため、とかく閉鎖的になりがちな地域の共同体が外部と交流す

るための有効な契機となりやすい。こうした地域活性化媒体としてのアートの特質については、今後ますます注目を浴びるものと予想される。

(5) まとめ

本章では、アートを媒体とした地域の経済再生、地域共同体そのものの創造的な再生・活性化につながるモデルとして、東京と日本橋馬喰町のアート・イベント活動、徳島県名西郡神山町での一連の活動に着目し、その特徴と意義について分析を行った。前者の、循環型の町づくりのイメージ、後者の中山間地域の過疎化を「創造的過疎」として構想した地域共同体の再構築イメージは、多くの他の地域の再生に向け示唆に富むものである。考察では、活動を成立させた要件として、

- 1) 中心的な役割を果たした社会起業家の特質としての外部との交流能力、共同体内部との親和性、町の将来に関する構想力に優れていること
 - 2) 共同体の内部環境としての基礎的な活力を有していること、民間がアイデアを出す形で自律性を維持しつつ、行政と補完的に連携すること
 - 3) 外部環境条件としての時機を得た支援があること
 - 4) アートそのものの特質の活用
- などが挙げられることを示した。

第6章 NPO 法人の設立と活動（アートによる地域活性化の実践）

4章および5章の事例調査・分析を踏まえながら、様々な事例から導かれた示唆を念頭に、本章では、実際の実践活動として筆者らが進めているNPOの活動を報告し、その可能性や課題について、当事者としての観点から述べてみたい。いわば、抽出された理論的枠組みによる地域活性化の設計と実践であり、研究成果の実証実験を目指したものである。

6.1 NPO 設立趣旨

高知県はGDPや平均世帯収入が日本の他府県と比べ非常に悪い状況にあり、産業の振興による県民収入の向上が大きな課題である。特に、中山間部にあっては、農業の収益性が悪く、ほかにこれといった産業もないので苦戦している地域が多い。若者の流出による人口減少が高齢化に輪をかけ、労働人口の低下、消費市場の縮小などが、地域経済を大きく圧迫している。更に、こうした経済的な停滞が、住民の精神的な積極性と高揚感を疎外し、地域共同体の団結力や連携力、行動力を低下させていることも、他の地域同様、高知県の大きな課題である。

こうした状況下において、

- ①多くの地域住民が、資金・天然資源・技術力・高度なノウハウや職業能力なしに参加でき、
- ②老人や主婦なども軽労働により手軽に自宅で自律的に行え、
- ③比較的短期に現金収入に結び付く、
- ④長期的には地域の自信回復やブランド化に役立ち、
- ⑤空洞化する恐れのない産業として地域に根付く、

といった特徴をもつ事業の創造は、地域活性化、地域振興に大きなインパクトをもたらすものと考えられる。

事実、そのようなものの代表例が、徳島県上勝町の株式会社「いろどり」の活動で知られる、「木の葉ビジネス」である。これは、中山間部の豊富な木の葉を、都会の高級日本料理屋の料理のつまものとして提供するビジネスであり、見事に前期①～⑤の条件を満たしている。ただし、この「木の葉」ビジネスそのものを、他の地域で展開しようとしても、すでに上勝町に蓄積された多くの市場と商品開発に関する暗黙知に対抗することはできず、市場参入が困難であると言わざるを得ない。

そこで、筆者等は、東京などで、すでに商品開発と販売実績のある、様々なクラフト（アート・フラワー、人形、カルトナーージュなど）に目を向け、こうした商品の開発と制作を高知で普及・展開することで、前記①～⑤の条件を満たす事業モデルを高知に創出し、中山間部地域住民、地元工芸関係者、主婦、失業者など多くの人々の経済的救済を図り、かつこれに基づいて地域の精神的な活性化を行うことを目的としてNPO 法人を設立した。高知県は比較的土産物が少なく、観光を経済的な効果に結び付ける点で改善の余地があると思われる。クラフトによる土産物・土産物を増やし、高知県全体の経済振興にも資するものとしていきたい。

6.2 NPO 法人土佐アート&クラフト定款

以上を踏まえ、NPO 法人の定款としては以下のように記載した。

第 3 条 この法人は、①中山間地域住民、地元工芸関係者、主婦、失業者、障害者などに対して、②収益と雇用の創出を図ることを主眼とし、アートおよびクラフトの普及・技術伝承・特産品企画開発・制作・販売・イベント開催・広報活動などに関する事業等を行い、もって公益の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 経済活動の活性化を図る活動

- (2) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) まちづくりの推進を図る活動

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① アートおよびクラフトの制作技術・技能の普及、教育活動
 - ② 制作した作品の販売活動
 - ③ 高知県の特産物・土産物の企画開発
 - ④ これらに関するイベントの開催、宣伝・広告活動

6.3 初年度活動経過

前記アイデアに基づき、初年度（2010年）は、以下の3つの活動を行った。

1) クラフトの製作技術の普及と試験販売：

東京の銀座などで個展により毎回数百万円を売り上げているアートフラワーなどのクラフト作家に呼び掛け、技術の高知県への伝承と普及、当面の販売活動への協力などをとりつけた。

2010年3月、4月に高知県でアートフラワーの製作教室を開催した。北川村、いの町、佐賀町などで、主婦、高齢者、中学生などを対象に、教室を開催し、総計100名近い人々に技術の普及を試みた。

なお、こうした活動については、高知工科大学のマネジメント学部学生の一部なども巻き込んで、高知県の青年に経営能力を養う機会としても活用することを図った。

また2010年3月から3ヶ月間、北川村「モネの庭」にて、アートフラワーの試験販売を行った。並行して、4月には高知市内でのギャラリーで、また5月には黒潮町の砂浜美術館の出店での、試験販売を行った。この試験販売の目的は、高知におけるアートフラワーの認知度を調査し、需要動向を調べることにある。試験販売用商品については、東京のクラフト作家から提供を受けた。

2) 香美市土佐山田町特産のフラフ事業の推進：

香美市土佐山田町のフラフ工芸を振興すべく活動を行った。2009年10月末に、フラフのサンプルをもって、イギリスのロンドンを訪れ、ロンドンの土産物小売店での試験販売の約束をとりつけた。また、イギリスウェールズ地方の市立美術館などにて、フラフを中心とした日本のクラフト展を開催する方向で、協同作業を開始した。この活動に、高知出身者を含むイギリスへの大学・大学院留学生の

団体の協力をお願いした。

6.4 活動の修正と第2年度活動

NPO 法人設立後第1年度にあたる前記2010年度の活動については、予想したこととはいえ地元住民との距離がまだ遠く、十分な浸透が図れなかった点が一番の反省点であった。たとえば、東京のアートフラワーという媒体の選択についても、地元の高齢者グループからは、普段日常的に見慣れないものであるため、いまひとつ興味の触手が伸びないことを伝えられた。これは、活動主体である筆者が、6年前に高知の大学に赴任してきた人間で地元の人間でないため、地元の高齢者の日常生活のディテールを理解していないために起こった問題である。このほかにも、実際に研修を行った人々が、必ずしも経済的に逼迫感がなく、技術習得への動機つけも思うように進まなかった点も挙げられる。やはり、第5章の研究によって得られた示唆にあるように、地元住民の生活のディテールを知りぬいた「地域共同体との親和性に優れた人間」の活動の中核への参加がないと、外部知の浸透は難しいものとなる。

そこで、2011年度は、こうした活動の弱点を補強すべく、地域との親和性に優れた人物に活動に参加してもらうことを第一の課題として進めた。また活動の内容も、当初のクラフト技術の啓発普及を一気に目指すのではなく、多様な手法を駆使して、各地域に合った手法を開拓し、地域の活動としての浸透を第一優先に進めた。

1) 濱田竜也氏との出会いと鶴来島「黄金伝説ミステリーツアー」開催

濱田竜也氏（以下関係者の敬称略）は、高知県四万十市の出身で、東京で企画会社に勤めたのち、地元に戻り、地域活性化を目指して活動を始めた人物である。祖父の代は、現在過疎化が進んでいる沖ノ島などで生活していたという。濱田は、20代後半に地元に戻り、次第に閉塞状態にある地域の振興を志すようになる。

当初、地域振興の方法論を模索していたが、県立美術館が主催したアート・プロジェクトがきっかけとなり、廃校を利用したイベント等を経て、2009年に、「沖の島アートプロジェクト」という独自の活動を立ち上げ、過疎化の進む沖の島や鶴来島といった離島の活性化をアートを媒体として進めようとした。地元高知のアーティストや東京のアーティストもゲストに呼んで、高知ではまだあまり試みられていなかった廃屋を用いたギャラリー設置とアート・プロジェクトによる過疎地域のアピールを試みた。このとき、企画に参加した関係者の人数は約20名であった。

2年目の2010年に、この活動に、高知工科大学の建築系の大学院生であった川島卓が加わり、その指導教員であった吉田肇准教授と、吉田研究室学生たちが建築家の立場から島の建築習慣への興味で参加したこと、また高知女子大学(現在の高知県立大

学)の女子学生たちが、島の郷土料理を復活させようということで加わり、活動の輪が広がり、企画の関係者はいっきに約40人に増加した。筆者も2010年に個人的にこのプロジェクトに参加することとなった。これが機縁で、地域活動家としての濱田との出会いがあり、筆者の主宰するNPOの副理事兼事務局長という形で、濱田にNPOに参加してもらい、濱田の活動とNPO法人土佐アート&クラフトの活動を合併させることとした。このことにより、もともと四万十市出身者である濱田氏の地元との親和力を、NPOの活動に加えることができた。また、個人的に積極的に外国を旅行し見分を広めながら次第に地域活性化の活動に入りこんでいた高知県出身の吉田研大学院生川島卓との協力も大きな力となった。川島は学生のリーダー的存在で、多くの学生グループに親和性を築いていた。

濱田の主宰していた沖の島アートプロジェクトは、2011年度は、東京のアーティスト隊長檸檬こと岩田舞子と小説家中津川昂が中核的に参加し、中津川が鶴来島を素材に書き下ろした「るくる島黄金伝説」なるミステリーをもとに、インターネットを通じて東京からミステリーツアー参加者を募り、鶴来島で高知工科大学の学生がミステリー寸劇を演技する中でミステリーの謎解きを行うツアーを開催し、高知県立大学の学生がツアー客の食事の世話などを行うという企画に発展した。ツアーの様子は、動画で記録され、英語版も含めてインターネットで配信することを目指している。インターネットで世界中に配信されることで、わずか22(現在は26)人という人口の鶴来島を国際的にも認知度を上げてしまおうという目論みである。これには、謎解きにかかわるアート作品の製作や、インターネット・サイトのデザイン、パフォーマンスなどに関して、幅広く東京のアーティストたちが参加した。県立大学の学生は前年度の島の高齢者たちへの聞き込みをもとに島の伝統料理を再現し、高知工科大学の吉田研究室の学生たちが昨年引き続き島の建築習慣をベースに建築造形の提案を考えたり、また高知工科大学平野研究室の学生たちが地域活性化の卒業研究の一環として活動に参加し特に後述するように映画製作を行った。また高知工科大学の学生がインターシップ活動としてNPO活動に参加するなど、若い大学生たちの参加が大幅に増えた。

結果として、濱田氏の企画の3年目の関係者人数は約60人に膨れ上がり、これは島の人口の約3倍にもあたるものとなった。こうした運動の広がりや、様々な意図や形態の活動が、其々に相手を尊重しながら、有機的に自律的に参加していることによるところが大きい。多様な志向性を持つ様々な組織の参画は、一種のシナジー効果を生んでいる。たとえば、島の人々との親和性についても、建築系学生が数週間滞在して詳細な聞き込みを行ったこと、県立大学の学生が郷土料理の復活のためにやはり高齢者に話を聞いて回ったこと、経営系学生や教員が写真撮影や映像製作の面で島の人とかかわったことなど、多面的な接触が島の人々との親和性獲得にも、また参加者同

士の刺激とモチベーション向上にも効果的に作用した。地域活性化活動の一つの可能性を示す形態として、こうした自律分散的な組織間連携の有効性が暗示されるのではないだろうか。

活動に対する島の人々の感想を間接的に聞いたところ、活動に参加した若い学生たちとの交流そのもの、日常的な触れ合いが一番嬉しかったとのことだった。地域活性化の活動は、活動すること自体がすでに大きな意味を持つのではないかと感じた。また、島の人々の、島固有の伝統や風習を大切にしたい、残していきたい、という気持ちが大変強いこともわかった。こうした島の人々の意思に沿うように活動を展開していくことが重要であり、そのために関係者の緩やかな連携が有効に作用することを考えていきたい。

2) スコットランドと四万十市とのアート&クラフト交流

濱田の参加によって四万十市の活動家へのチャンネルができたため、このチャンネルを有効活用して、四万十川市と外国とのアートを媒体とした国際交流の展開を図っている。ここで、国際交流に着目した理由のひとつは、地域共同体が外部に向かって開かれたものとして形成されていくことの重要性が、前記研究結果からの貴重な示唆として得られていたからである。筆者は、英国スコットランドの北部海岸地域にあるインバーネスという村と、地域活性化研究を通じて知己があった。そこで、このインバーネスという村を9月にゼミの学生を連れて再訪問し、四万十市とのアート交流の提案を行った。具体的には、搬送が簡単で経費のほとんどかからない企画として、インバーネスの版画家たちの作品展を、11月に四万十市で行い、後日、今度は四万十市を中心とした高知県のアーティストの作品展をインバーネスで開催するというものである。また、インバーネスが、「ネッシー」という怪獣の伝説で有名であることから、四万十川の「河童」との交流ということで、お互いのキャラクターを用いたアート作品やクラフトを交流しようと提案したところ、四万十市長が快く賛同してくれ、さらに四万十市に派遣されていた英国人英語教師コリン・ムッカイ氏が偶然インバーネス町の出身で御両親がまだインバーネス町に住まわれていることが判明し、ますます交流の機運が盛り上がった。これらの企画は、現在まさに進行中である。

3) 地域活性化活動を記録する映画の企画製作

さらに、こうした一連の活動を動画で記録し、短編映画として製作するというアイデアから発展し、学生が主体となる地域活性化のための映画製作プロジェクトが始動した。映画製作には、まったくの素人であったため、筆者の知己を活用して、東京のプロの映画監督に上映会・講演会を行ってもらい、高知工科大学の映画製作サークルであるフィルム・アーツなどの協力も得て、活動を支える人的ネットワークが形成さ

れつつある。地域活性化の活動は、誰にでも直感的に理解できる映像によって多くの人に伝えていくことが重要であり、さらに映像表現は、地域の人々の生活や文化・風習そのものもアーカイブする貴重なツールともなる。実際、今回の鶴来島プロジェクトの記録映画は、英語版のナレーションと字幕を付けて、スコットランドで上映され、当地の人々に日本での地域問題を考えてもらういい機会を作ることができた。今後、地域活性化のための有効なツールとして、映画製作は大きな可能性をもっているのではないだろうか。今後、学生による地域活性化をテーマとした映画祭の開催など、様々な展開により、さらにこの活動を推し進めていきたい。

4) 2011 年度前半の活動の集約

まだ 2011 年度を締めくくるには時間があるが、前述のように、2011 年度の NPO 活動では、地域と密着した活動家の参加により、地元との親和性を獲得していったことと、多様な志向性をもつ組織の自律分散的な緩やかな連携・協力により、活動内容の多彩化と関係者の輪の広がりが起こり、さらには人的ネットワークが国境を越えてダイナミックに広がり、活動のひとつの主眼であった地域共同体の外部への広がりの形成に少しずつではあるが準備が進んでいった点が特筆される。また、活動に大学の教員と学生が関わることで、これから最も重要な地域活性化を担う若い世代の育成につながってきたことがさらに大きな成果であると考えられる。地域活性化の活動は、ある時点で単純に成功とか失敗といった評価を下せるものではなく、まず始めることを通じ、活動の様々な弱点が顕在化し、これを改良していくことで絶えざる前進が生まれていく。具体的な進め方は、なんといっても住民や共同体の意志や考え方に沿うことが一番で、各地域の自然や歴史、文化、伝統、習慣、人の考え方も違うことから、活動の形態はつねに各地域固有のものとなっていく。事例の調査や解析は、活動の指針や示唆を得るのに有効であり、研究の成果を実践に活かしていくことで、示唆の有効性が検証されていく。本 NPO の活動としては、こうした多彩な活動を、極力経費をかけずに持続して行っていくことで、次第に本来の目的であったアートとクラフトを通じた地域の経済的活性化に資する活動にもつなげていく予定である。

第 7 章 総括

本研究では、今日最も深刻な日本の社会問題のひとつである地域格差問題、とりわけ、中山間部や離島などにおいて過疎化と高齢化が経済的困窮と負のスパイラルを生み出しているいわゆる「限界集落」的な厳しい地域に焦点をあて、アートを媒体とした活性化手法について検討した。

アートを媒体とした活動に注目した理由は、従来の通念での有形の経営資源がない地域である以上、無形の経営資源として、ヒトの内部の思考や感情に関連する不定形の資産・資源としての「アート」が、新たな資源創造の方法論として有望だと考えたためである。

研究では、まず、アートを媒体とした活動がもたらす地域への様々な影響について事例研究を通じて考察し、次にアートを媒体とした活動が特に地域の経済振興に寄与した事例の研究を通じて、経済振興に寄与する活動の要件について考察した。そして、最後に、研究を通じて得られた知見を参考に、実際にアートによる地域活性化活動をNPO法人の設立によって実践してみることににより、知見の有効性や包含する示唆をより鮮明化することを図った。

バレンシアでの門戸開放運動や、高知県黒潮町の砂浜美術館の調査と分析を通じて、アートを媒体とした活動や事業は、外部のボランティア、アーティストなどとの協働、アート作品そのものを通じた自らの価値の認識、活動への参加による高揚感、達成感、自己実現感、自己存在感、外部との交流による活性化、事業そのものの達成感などにより、地域住民の自信回復、郷土愛的連帯感の確認などをはじめとした精神的な活性化に寄与したことが観察された。

また、東京日本橋馬喰町のCET運動や徳島県神山町でのアーティスト・イン・レジデンスの活動の調査分析を通じて、アートを媒体とした活性化活動が、最終的には地域の経済再生、地域共同体そのものの創造的な再生・活性化につながっていくことが観察できた。分析の結果、これらの活動とその持続を可能にした要件として、

- 1) 中心的な役割を果たした社会起業家の特質として、外部との交流能力、共同体内部との親和性、町の将来に関する構想力に優れていること
 - 2) 共同体の内部環境としての基礎的な活力を有していること、民間がアイデアを出す形で自律性を維持しつつ、行政と補完的に連携すること
 - 3) 外部環境条件としての時機を得た支援があること
 - 4) アートそのものの特質の活用
- などが挙げられることを示した。

これらの事例解析から得られた、アートによる地域活性化の有効な手法、活動の有効性、持続要件などについての知見をもとに、実際にNPO法人を設立し、現実の地域活性化活動を進める中で、知見の有効性や鮮明化を図った。2010年に高知県にてNPO法人土佐アート&クラフトを設立し、極端な過疎化が進んだ人口22(現在は26)人の鵜来島でのアート・プロジェクトやミステリーツアーの開催や、四万十市とスコットランド・インバーネス村との交流、学生による映画作りなど多彩な活動を行った。

この活動を通じた新たな知見として、様々な志向性を持つ多様な組織の自律分散的

な緩やかな連携・協力が活動の多様性獲得やシナジー効果によって広がりを加速することが挙げられる。活動のプロセスがそうしたことにつながるダイナミックな人的ネットワーク形成につながったことが現時点での大きな収穫である。

また今後の地域での活動への指針として、

①大学と連携した活動とすることが若い世代の地域活性化人材育成にとって極めて重要であること、

②地域の人々も外部の多様な人々の関与について寛容に受け入れることが活動の広がりにつながる、

の2点を強調したい。また今回の実践活動を通じて得られた、今後のこの種の活動への実務的な提言として、

①美術だけでなく、文学・演劇・舞踏・音楽など幅広いアートのジャンルを活用することの重要性、

②インターネットや映画といったメディアによる発信や伝達も大きな効力を持つこと、

の2点を述べたい。

こうして得られた様々な知見は、比較的資本力の小さな力の弱い地域企業や事業の長期継続を志向する老舗企業の事業経営にもヒントとなることが多いのではないだろうか。

アートを媒体とした地域活性化活動が、少しでも今後のサステナブル(持続可能)型発展をめざす共同体の構築や、これを外伸する形で様々な企業の事業経営にも寄与することができれば幸いである。今後もこうした事例調査や実践を通じて、地域活性化を世界におけるサステナブル型発展の追求の一環として位置づけ、研究を進めていく所存である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、スペインでの調査に快く応じていただいたバレンシア工科大学教授 Maribel Domenech Ibañez 氏、博士課程学生横井川美貴氏、また、この調査を支援していただきました高知工科大学准教授桂信太郎氏に感謝いたします。高知県黒潮町での砂浜美術館の調査に協力していただきました、NPO 法人砂浜美術館の安光平氏、村上健太郎氏、埜下下安弘氏、遠山香織氏、そして松本敏郎氏、濱田啓氏、梅原デザイン事務所主宰梅原真氏の皆様に深謝いたします。また、砂浜美術館での調査の支援をいただきました高知工科大学講師生島淳氏、アンケート調査に協力していただいた高知工科大学マネジメント学部学生竹村匡史氏、塩崎菜月氏、アンケート調

査の解析で御協力いただきました高知工科大学大学院社会人学生の赤堀房乃氏の皆様に、御礼の言葉を述べます。また日本橋馬喰町での調査に協力していただきました、日東リビング取締役社長鳥山和茂氏、徳島県神山町での調査に協力していただきました NPO 法人グリーンバレー理事長大南信也氏に深謝いたします。

最後に、NPO 法人土佐アート&クラフトの活動とその支援に尽力いただきました濱田企画事務所濱田竜也氏、高知工科大学吉田晋准教授、同研究室ゼミ生川島卓氏ほかの皆様、高知工科大学の平野研究室ゼミ生、高知県立大学吉川孝准教授、同大学サークル・グーの皆様、岩田舞子氏や中津川昂氏をはじめとした「るくる島黄金伝説ミステリーツアー」関係者、スコットランド・インバーネス村の皆さま、映画製作活動に御指導御協力いただきました映画監督日向朝子氏、NHK ディレクター山田剛史氏、高知工科大学フィルム・アーツの方々にも御礼を述べたいと思います。また、本研究にあたり、終始御議論いただいた高知工科大学マネジメント学部の教員の皆さまに記して深謝したいと思います。

註

- 1) <http://www.cabanyal.com/homecastellano.html>,

参考文献

- 石倉洋子, 藤田昌久, 前田昇, 金井一頼, 山崎朗 (2003) 『日本の産業クラスター戦略』 有斐閣
- 鎌倉健(2002) 『産業集積の地域経済論』 勁草書房
- 工藤安代(2008) 『パブリックアート政策』 勁草書房
- グルー、C. 『都市空間の芸術』 1998 鹿島出版会
- 高知大学大学院人文社会科学研究科 (2000) 「平成 1 2 年度総合高知研究論文集 1」
- 高知大学大学院人文社会科学研究科 (2001) 「平成 1 2 年度総合高知研究論文集 2」
- 高知大学大学院人文社会科学研究科 (2002) 「平成 1 3 年度総合高知研究論文集 3」
- シューマッハ、E. F. (1973) *Small is Beautiful*, Harper Collins Publishers
邦訳「スモール・イズ・ビューティフル」: 講談社学術文庫
- 大地の芸術祭実行委員会 (2006) 「第 3 回大地の芸術祭総括報告書」
- バーノン、R. (1979) *The Product Cycle Hypothesis in a New International Environment*, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Nov. 1979
- デイリー、H. E. (1996) 「持続可能な発展の経済学」 邦訳: みすず書房
- 平野真 (2008) 『地域発価値創造企業』 丸善出版

- 平野真「地域再生にいま何が必要か？—起業の事例をもとに考える」常陽地域研究センターARC, Vol. 40, No. 467, pp.10-17, Sep., 2008
- 平野真「地域事業における共同体の役割—ミッション共有による事業プラットフォームの構築」ベンチャー・レビューNo.16、2010年8月
- 平野真「工芸産業における事業戦略の2極化—グローバル時代の産業の持続可能な成長を目指して—」ベンチャー・レビューNo.17、2010年2月
- 平野真「地域活性化に果たすアートの役割:新たな潮流を担うものとして」地域活性研究、Vol.1, 2010年3月。
- 平野真「アートを媒体とした地域共同体の創生—徳島県神山町の事例の示唆するも」ベンチャー・レビューNo.18、2011年8月
- 平野真「アートによる地域活性化—地域に与える多様な影響の考察—」地域活性研究、Vol.2, 2011年3月。
- ホーケン、P. (1999) “*Natural Capitalism,*” Little, Brown and Company, 「自然資本の経済」邦訳：日本経済新聞社
- ポーター、M. E. (1990) “*The Competitive Advantage of Nations,*” The Free Press
- マーシャル、A (1890) “*Principals of Economics,*” Macmillan
- 松井和久、山神進(2006)『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所
- メドウズ、D. H. (1972) “*The Limits to Growth,*” Universe Book, 邦訳：「成長の限界」ダイヤモンド社